

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.495  
2011

1月

経営トップに聞く

株式会社 大川

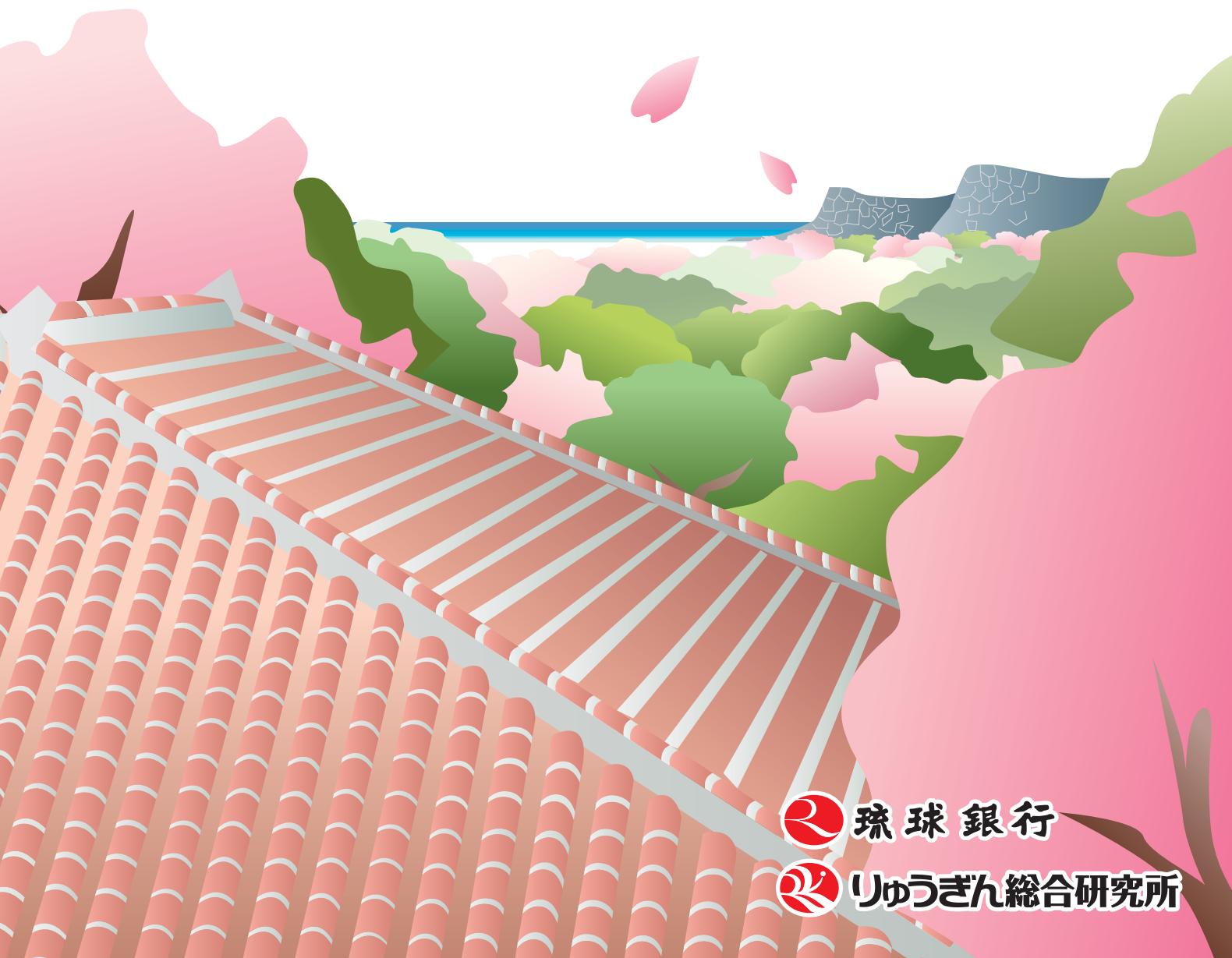
An Entrepreneur

介護付有料老人ホーム美里の杜カシータ

特 集

沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

RRI No.054



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2011.1 No.495

RRI No.054

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

新年のごあいさつ	01
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 大城 勇夫	おおしろ いさお おおしろ いさお 大城 勇夫
経営トップに聞く 株式会社 大川	02
～沖縄の人々の暮らしを豊かにする～ 代表取締役社長 外間 幸一	ほかま こういち ほかま こういち 外間 幸一
An Entrepreneur	07
介護付有料老人ホーム「美里の杜カシータ」	
～「起業家訪問」沖縄県内トップの評価を得る有料老人ホーム～ 運営会社 株式会社トータルライフサポート研究所 代表取締役 宮里 啓	みやざと はじめ みやざと はじめ 宮里 啓
アジア便り 蘇州	09
～中国の自動車産業～ レポーター:今村 和孝(琉球銀行)	いまむら かずゆき いまむら かずゆき レポーター:今村 和孝(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司蘇州支店営業課にて研修中	みずほコーポレート銀行(中国)有限公司蘇州支店営業課にて研修中
りゅうぎんビジネスクラブ	11
～りゅうぎんビジネスクラブレポート～ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	
行政情報⑯	14
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について	
内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
県内大型プロジェクトの動向11	16
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望	18
沖縄県の景気動向(2010年11月)	29
～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～	
経営情報 株主名簿の整理	41
～他人名義の株式、所在不明株主の取り扱い～ 提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人	
学びバンク	42
・クラウドコンピューティング～普及で新サービス創出～ 琉球銀行南風原支店長 富原 黜(とみはら いさお) ・新交通システムLRT～導入で渋滞解消に期待～ 琉球銀行松尾支店長 外間 政泰(ほかま まさやす) ・沖縄県内の貸切バス事業について～規制緩和で事業者増～ りゅうぎん総合研究所研究員 具志堅 久美(ぐしけん ひさま) ・喜びに沸く西原町～【内閣御殿】国史跡新指定に～ 琉球銀行西原支店長 西 泰郎(にし やすろう) ・健康面の問題多い那覇市の中高年～「くらしと健康の調査」結果より～ 琉球銀行本店営業部次長 嵩原 俊樹(たけはら としき)	
経済日誌 2010年12月	45
県内の主要経済指標	46
県内の金融統計	48



## 新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行  
代表取締役頭取 大城勇夫



明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当行並びにりゅうぎん総合研究所の業務に対しまして格別のお引き立て、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の国内経済は、前年の金融危機後の世界的な景気後退局面から着実に持ち直しつつあったものの、年の終盤には日本経済の牽引役、特にアジアを中心とする新興国向けの輸出が弱含んだこと、さらには政府の景気対策の柱の一つであるエコカー補助金の終了による自動車の反動減等から生産が減少したことなどから、足踏み状態となりました。

一方、県内経済は建設が前年の景気対策の一環であった公共工事前倒し発注などの効果が剥落したことから弱含みの動きが続いたものの、消費がデフレの影響から県民の買い控えが続くなか政府のエコカー減税・補助金と家電エコポイントの下支えなどにより一部で持ち直しの動きが続き、また、観光が高校総体の沖縄開催などにより入込客が持ち直したことから、年の中盤以降には下げ止まりの動きとなりました。

今年の県内経済は、消費が政府の景気対策効果の剥落・反動から弱含みとなり、建設も公共工事・民間工事ともに大きな押上げが期待できないなか引き続き弱含みとなるものの、観光が外国人観光客の増加と最悪期を脱した国内の雇用・賃金情勢が下支えとなり、春先のプロ野球キャンプの牽引効果も期待できることから入込客全体は持ち直しの傾向を維持するものと見込まれ、全般としては足踏みの状態が続くものと予想されます。今後とも、観光関連産業、IT、医療健康、環境、バイオ分野の高付加価値化に注力するとともに、国際物流ハブ事業のさらなる拡充や那覇空港新滑走路の早期建設など物流、人流の一層の機能向上により、県民生活並びに県内経済活動の活性化を図らねばなりません。

りゅうぎん総合研究所は昨年、創業5年目を迎えたが、沖縄県からの調査「観光統計実態調査(観光消費による経済波及効果の推計)」を単独受託するなど、国、県等からの受託調査も着実に成果を上げたほか、恒例となりました「プロ野球キャンプ経済効果」、宮古島市で開催された「ロックフェスティバルの経済効果」、25回目の開催となった「NAHAマラソンの経済効果」を算出するなど、調査研究分野でも実績を上げてまいりました。また、当行は、昨年、「公的資金」の完済を果たし、「営業革新」、「人材革新」、「機能革新」を主要テーマとする新たな中期経営計画「RISING PLAN 2010」を策定し、本格的な攻めの経営へと大転換を図っているところです。県内リーディングバンクの責務である「地域社会の発展に寄与する銀行」としての役割を再認識するとともに、地域に根ざした銀行・シンクタンクとしてさらに高度なノウハウを習得し、これまで以上にお客様の問題解決ニーズに対して迅速・的確にお応えできるよう努めてまいります。

今後とも引き続き皆様のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、2011年が、皆様にとりましてよい年となりますことを心より祈念申し上げ新年の挨拶といたします。

# トップに聞く

第52回 株式会社 大川



外間 幸一 社長

(株)大川は1961年(昭和36年)5月、個人経営の「大川家具」として創業、1969年(昭和44年)12月に法人設立、以来、「ライフスタイルにあわせた豊かな生活を提案することをビジョンに掲げ、ホームファニシングストア「maxplus古島店」のほか、「THE GRACE」、「maxplus泡瀬店」、「TODAY O!k」の3店舗が入った大型インテリアショッピングエリア「Living Design SQUARE awase」を運営、沖縄県民に豊かな住環境を提供し続けている。沖縄市与儀の同社本部に外間幸一社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート 企画部長 具志堅勇

## 沖縄の人々の暮らしを豊かにする

### 会社概要

商 号:	株式会社 大川
所 在:	沖縄県沖縄市与儀716-1
連 絡 先:	098-930-7272
法人設立年月:	1969年(昭和44年)12月 (個人企業として創業1961年(昭和36年))
U R L:	<a href="http://o-kawa.jp/company/">http://o-kawa.jp/company/</a>
資 本 金:	4,575万円
役 員:	代表取締役社長 外間 幸一 代表取締役副社長 外間 完造 専務取締役 村吉 博彦 常務取締役 神里 明 取締役部長 外間 いち子 取締役 島袋 幸子
従 業 員:	204名(社員63名、パート等141名) —2010年12月時点
事 業 内 容:	<p><u>1.ホームファニシング事業</u> 生活雑貨から観葉植物、家具、カーテン、インテリアアクセサリー等を取り揃え、生活をサポート</p> <p><u>2.コントラクト事業</u> 県内のホテル、モデルルーム等の商業空間の内装・インテリアのトータルプランニング、オリジナル商品開発、施工</p> <p><u>3.住宅リフォーム事業</u></p> <p><u>4.家具リサイクル事業</u></p> <p><u>5.介護福祉用具販売事業</u></p> <p><u>6.エコロジカル事業</u></p>

### |御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は1961年(昭和36年)5月、私(外間幸一社長)の父(外間完和氏)が、個人で創業したのが始まりです。当時沖縄は米国占領下で、日本にとつては「外国」であったため、商品の仕入れは全て貿易でした。社名の「大川」はこのとき、協力いただいた福岡県の家具生産地にちなんで命名しました。

個人企業当時は「大川家具」としていましたが、時代の変遷と共に扱う商品が家具にとどまらなくなったりもあり、社名から「家具」の文字をとり、1969年(昭和44年)に法人化し、現社名「株式会社大川」としました。

「呉服屋は百貨店に、町の商店はスーパーマーケットに変わった。いつの時代も人々の暮らしは変わる。家具屋も時代と共に変わらなくてはいけない。常に人々の暮らしの声に耳を傾け、人々が求める半歩先の新しい価値を提供し続けてこそ商いの本質が問われるのだ。」というのが先代の口癖でしたが、これを当社の経営理念として受け継いでまいりました。2008年(平成20年)8月、沖縄に暮らす人々のニーズに最大限に応えるた

め、これまでの当社の全てのノウハウを活かした日本最大級(敷地面積約10,000坪、建物延床面積約7,450坪)の家具とインテリアのショッピングエリア「リビング・デザイン・スクエア・泡瀬」が完成しました。価格と持ち帰りを重視した家具のアウトレット「TODAY O!K(トゥディ・オーケー)」、品質のいい、こだわりの高級家具やインテリアの専門店「THE GRACE(ザ・グレース)」、大型インテリア雑貨専門店「maxplus(マックスプラス)泡瀬店」とコンセプトの異なる3店舗を配置し、洋服を選ぶように、家具とインテリアも、それぞれのお客さまが自分らしい選択を楽しんでもらいたい、そんな思いで、3つの独立した業態による新たな事業展開を始めました。その後も時代と共に進化し続け、2009年には中古家具委託販売(リサイクル)の「ReOK(リ・オーケー)」、2010年には福祉用具レンタル・販売の介護ショップ「助さん・たくさん」、さらに石油を使わない、無機質のガード・塗装剤の施工サービスを行う「エコロジカル(ガードマテリアル)事業」も始めるなど、沖縄県内における家具・インテリア分野のリーディングカンパニーとして、常に新しい価値の創造に挑戦して続けています。現在5つの専門店が集積する本土でも殆んど例を見ない形態でのショッピングエリアとして、日々事業展開しているところです。



「THE GRACE」の店内(左下・上掲とも)

**事業の状況について教えてください。  
特に他社との違いなど、差別化戦略等についてお聞かせください。**

「リビング・デザイン・スクエア・泡瀬」は先述のとおり、本土でもあまり例を見ない形態で、しかも日本最大級の規模の家具とインテリア等のショッピングエリアであり、私どもの総力を結集したものでした。しかし、オープンの08年当時は、リーマンショック等の世界的な金融危機が発生し、景気が急速に悪化した頃でもありました。さらに、耐震偽装問題に端を発した改正建築基準法の施行により、住宅新築が急激に落ち込むという状況下にあったほか、全国チェーンの競合店オープンも重なり、いきなり苦境に立たされました。

当初、値下げを断行しましたが、そもそもチェーン店のように低価格に応じた仕入れになつていなかつたので、却って逆効果でした。元々「～スクエア・泡瀬」は価格訴求を売り物にした店ではありません。何かを引くのではなく、何かをプラスする店であり、そこに立ち戻ることにしました。

「ザ・グレース」は、新築需要から買い替え需要へ応じた品揃えと売り方へと方向転換を図ったほか、「マックスプラス」では、メーカー・ベンダーへ足しげく通い、新鮮な情報を集め、これはという商品を「強化単品」として特別な売り場をつくってアピールしました。

# 経営トップに聞く



「maxplus泡瀬」店内の様子(上掲各々とも)

もちろん商品価値が的確にお客さまに伝わるよう接客にも力を入れました。在庫の圧縮、輸入雑貨の割合を増やすなど仕入れの見直しも行いました。



「TODAY O!KJ」店内の様子(上掲各々とも)

「トゥデイ・オーケー」ではアウトレットの原点を見直し、タイ・マレーシア・中国へ飛び、安さを求めると共に全国チェーンの競合店やホームセンターでは決して扱わない特異な商品も揃えるなど、「いいものを低価格で」の基本に立ち返り、全国的に需要が落ちているリビング、ダイニング、ベッドの3分野でも「強化アイテム」を定め、販売促進を図りました。こうした取り組みが奏功し、苦境を乗り越えることができました。



「ReOK」店内の様子

リサイクル家具販売の「リ・オーケー」はお客さまに値段を付けていただく仕組みで、9割以上が売れるなど、特に若い世代に好評です。また、介護家具・用品を扱う「助さん・たくさん」も高齢化社会という時代のニーズに対応した事業であり、エコロジカル事業も環境の保全等が叫ばれる昨今、時宜を得たものではないでしょうか。



介護ショップ「助さん・たくさん」店内



「エコロジカル事業」

チェーン店のように全国一律の商品を同じ時期に提供するのではなく、沖縄の地域の気候や

特性にあった商品・サービスを提供するなど、地域に密着した事業展開に努めています。当初はこんなに大きな施設をつくったことが失敗だったのかとも思いましたが、今は逆にこの大きさ故に、やらなければならぬことはまだまだたくさんあるし、新しい事業に取り組むためのスペースもつくることができます。



「～スクエア・泡瀬」内にはご両親が安心して、ゆっくりお買い物ができるよう、3歳～9歳までのお子様をお預かりする託児施設「KIDS HOUSE」を設けているほか、同様にショッピングが楽しめるよう「SOUP SOUP(スープ・スープ)」、「maxplus caf(マックスプラス・カフェ)」といった飲食スペースも設置(運営はそれぞれ外部委託)しています。これらは他社が容易に真似のできないものであると考えており、厳しい業界での生き残り戦略の一つでもあると確信しています。



## いろいろな業態・事業を展開されていますが、社員教育等については如何でしょうか？

事業内容が多岐にわたり、扱う商品も異なることから、お客さまに最適なアドバイス、個々のお客さまに合った家具やインテリアのコーディネート、プランニング等を行う必要があると考えています。そのためにもそれぞれの売り場に合った専門知識を身に付けなければいけません。正社員にあってはマネジメントを含めて、どの分野でも対応できるよう、新卒入社以降、2年毎に各業態を異動させ、スキルを磨いてもらっています。特に介護用品を扱う場合、福祉用具専門相談員の資格があることが望ましく、現在、7名の社員が福祉用具専門相談員の資格を保有していますが、全正社員に取得を求めています。また、外部から講師を招聘し、月1回はマネジメントや小売業全般の考え方を始め、売上等数値の捉え方等の教育も実施しているほか、適宜、先進地や他社の視察や、接客教育等、社員のレベルアップには常に配慮しています。

## 社会貢献活動等については如何でしょう？

創業以来50年間、「沖縄に暮らす一人ひとりが豊かになる空間づくりを沖縄の方たちと共に作り上げていく」ことを企業理念として掲げ、家具を中心に、いろいろな店舗を運営してまいりました。これらは当社の事業戦略の一環で取り組んできたものですが、その取り組み自体、沖縄県民の暮らし・住環境をより豊かにするお手伝いでもありました。また、昨今、高齢化の進展に伴い、住宅の構造自体をバリアフリーに変えるなど、これからは住宅介護等の需要も高まり、そのための環境をつくる技術開発、用品の提供等が必要となってくるでしょう。今、コントラクト事業でホテルや企業等の商業空間の内装・インテリアのトータルプランニングにも取り組み、いろいろな提案をさせてもらっています。そういう中で高齢者住宅の施

工等にもどのようにかかわっていくのか、当社はどうお手伝いするかを模索しています。繰り返しになりますが、これまで50年間家具等を売り続けてきましたので、これからは逆に引き取り・修理・再生といったことも必要になってきます。「リ・オーケー」で取り組み始めているところですが、どこまで対応できるか、大きな挑戦の一つだと思います。エコロジカル事業も身体に害が少ない無機質塗料を車輌の塗装から始めていますが、いずれは住宅の施工等にも広げていきたいと考えています。高齢化への対応、アトピー被害や環境汚染等の問題、これらへの取り組みを拡大していくことにより、社会への貢献にもつながっていくものと考えています。

## 御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

このところデフレの進行により価格低下圧力が加わり、商品価格が低下してきています。大型チェーン店との競合もあり、安穏としてはいられません。基本的に、家具類は耐久消費財であり、5年から10年の商品サイクルがあります。県民の所得水準の向上や住環境の整備が進み、家具類が普及してしまうと新たな家具類の消費はなかなか生まれません。これからの消費は質の高いもの、利便性、豊富な機能の商品が求められてくるものと思われます。例えば、ベッドならより安眠をもたらしてくれるものなど、付加価値の高い商品を品揃えしなければなりません。そのため国内の技術力のあるメーカー等との取引、海外特にヨーロッパ等との取引など仕入先のさらなる見直し・拡大が必要でしょう。大型の全国チェーン等は国内外にて大量に発注・製造・販売しています。私どもが個別にこういったことをやろうとすると非効率であり、かえってコスト高にもつながってしまいます。それで、大手に対抗すべく、私どものような独立店はジェフサ（日本優良家具販売協同組合）

に加盟しています。さらに異なる住宅関連企業同志が結合し、5つのボランタリーチェーン（VC）の連合会を組織し、共同での商品開発・共同仕入れ等を実現させるべく取り組んでいるところです。海外生産等は特にこれまで中国への依存度が高かったのですが、工賃や素材価格の高騰、さら内陆部自体の経済発展に伴い、工員の確保もままならなくなっています。もはや中国だけに頼つてはいられず、タイ・ベトナム・マレーシアやシンガポールなどにシフトするとともにヨーロッパにも広げていかないといけないと考えています。私がVCの商品開発委員長をしていることもあって、VC各社に声かけし、11年から始めていく予定です。

## 最後に将来展望等についてお聞かせください。

2011年は当社の創業50周年にあたります。新たなサービス、より喜ばれる商品の提供、住まいや暮らしに関するあらゆる相談への対応等、全社員で模索しているところです。エリア内で季節毎のイベントを催し、テレビやラジオなどの媒体を活用し紹介しましたところ、最高視聴率をあげるなど好評を博しています。テレビ等、より効果の高い広報戦略を展開してまいります。介護用品についてはレンタル・販売等にとどまっていますが、いずれは施設事業も展開したいですね。

また、当地は設計士や建築士、施工やリフォームの専門家等が集積するような場所にしたいですね。それにより集客も増え、お客様にも便利で、仕事の効率もあがります。

今後とも、沖縄で暮らす人々の生活を豊かにするお手伝いに徹すると共に地域に密着した、地域の人たちに支持される店づくりに努めてまいります。

# 起業家

An Entrepreneur

vol.  
45

## 介護付有料老人ホーム美里の杜カシータ



介護付有料老人ホーム  
美里の杜 カシータ

宮里 啓 社長

### 事業概要

- 施設名 介護付有料老人ホーム美里の杜カシータ  
(運営会社:(株)トータルライフサポート研究所)  
TEL 098-937-3123  
URL <http://misatonomori.casita-tls.com>
- 所在地 沖縄県沖縄市松本1-11-1
- 施設創業 2008年(平成20年)3月  
(運営会社創業:2003年(平成15年)12月)
- 施設スタッフ 40人(うち看護士2人)
- 入居者 60人(定員60人)

### トピックス

1. 有料老人ホームランキング(週刊ダイヤmond 2010.10.23号)にて沖縄県トップの評価を得る。
2. 民間運営による介護付有料老人ホーム。
3. 全室個室、居住並びに立地環境良好、顧客満足度・従業員満足度の向上にも注力。



「美里の杜カシータ」外観

### 起業への道のり

元々、私(宮里社長)は銀行員として勤めておりましたが、2000年に銀行を退社して、父(宮里喜信氏)が経営する建設会社に勤めました。いわゆる“2代目”でしたね。もちろん、建設業界のことは右も左も分からぬ状況でしたが、その中で、銀行調査部時代に培ってきた市場調査能力を活かしながら、新規事業等を模索していました。02年11月に「レストレーション事業部」という特殊ビルメンテナンス事業を立上げ、03年5月に会社から「介護施設」の立上げの命を受けました。今から思うと必然的に「介護事業」へと進んでいったような

気がします。その当時、「美里の杜」敷地オーナーが、広大な土地の活用方法等を模索されていて、私もが思ひ描いた「介護付有料老人ホーム」の提案にご理解していただいたこと、また、私自身、周りに高齢者や障害者等が少なくなかったので、安心して入れる介護施設等の必要性を感じていたなど、タイミングが見事に合致した感じがします。そこで、自ら老人ホームの運営に携わることを考え、「高齢者福祉」についての知識・ノウハウを学ぶべく、介護保険法や制度の仕組みを理解するとともに県内外の施設を視察するなど様々な情報収集を行い、多くの方の指導や支援を受けました。

特に元世界銀行本部の人事マネージャーで、「世界がもし100人の村だったら」の原訳者としても有名な中野裕弓さんが手弁当で支援してくださいたことが一番大きく、その甲斐あって08年に沖縄市松本に「カシータ」が誕生しました。同ホームは定員60人に対して、現在、県内外からの入居者で満床であり、40人のスタッフともども「笑顔の家」づくりを目指して取り組んでいるところです。

### 起業時の苦労等

03年12月に第1回目の書類を沖縄市に提出しましたが、なかなかお返事がいただけない状況でした。民間企業、特に銀行のような大きな企業で働いていた私からすると、その「スピード感」のズレには



戸惑いを覚えました。提出から3年後の06年1月「事前申出書」、同年3月「事前協議」が終了し、08年3月1日に「介護付有料老人ホーム美里の杜カシータ」を開業することができました。

### セールス・アピール

#### ■全室個室、広々空間で居住並びに立地環境良好

「カシータ」は、全室が18m<sup>2</sup>余の個室で、プライベートを重視、共有スペースも広々、施設周辺には学校、スポーツジム、ドラッグストア、スーパーや病院などがあり、居住・立地環境は素晴らしいとの自負があります。



#### ■特定施設(介護付有料老人ホーム)である

県内には、76～77の老人ホームがありますが、そのうち、特定施設は「カシータ」を含めて12施設、この2年間で老人ホームは約2倍に増えたのに対して、特定施設は一つしか増えていません。のこと自体、



当施設の優位性の一つと言えるでしょう。また、他所では受け入れていない「要支援」の方も受け入れており、現在、11名の方がいらっしゃいます。「介護付」、「要支援から入居」、

「全室個室」は「カシータ」ならではだと思います。

#### ■施設内でも人間らしさを尊重

例えば、認知症の方でも、ご本人が望み、家族の同意があれば、連絡先を示した札やG P Sを持っ

ていただき、付き添いなしで自由に外出・散歩することを認めています。私自身が自分の家族にやってあげたいと思うことは、入所されている



方にも可能な限りやってあげ、人間らしい生活を送れるよう尊重し、顧客満足度の向上に努めています。

#### ■介護スタッフにも夢のある職場

介護職は今や、雇用の受け皿といっても過言ではありません。しかし、待遇面では必ずしも良いとは言えません。一生介護職だと夢も持てないし、長続きもしないでしょう。「カシータ」では仕事の枠を飛び越えて、施設長や役員になるチャンスを与えます。実際に現在の施設長は入社当時、介護職でした。各自がスキルを磨き、独立することも応援するなど、夢のある職場の実現に取り組んでまいります。



#### ■有料老人ホームランキング(週刊ダイヤモンド

2010.10.23号)にて沖縄県内トップの評価

①入居率、②看護・介護体制、③介護福祉士比率、④事業経験年数、⑤介護職員退職率、⑥夜間看護体制、⑦個別機能訓練及び⑧立地(利便性)を評価する週刊ダイヤモンドの特集で県内トップの評価を得ました。経験年数はまだまだですが、私たちの考え方や取り組み姿勢が高く評価され、とてもうれしく思います。

#### ■新たな施設もオープン予定

12年3月にはうるま市江洲に「介護付有料老人ホームヒルトップカシータ」をオープンする予定です。こちらは本島内初となる看護士が24時間常駐する施設であり、また、同地内には全国でトップ10に入る「美人の湯」と言われる泉質の温泉もあり、これを活かした施設運営を行う計画です。まだまだ若い企業の私たちですが、“チームカシータ”として「賜生」の気持ちを忘れずに、感謝の心をもって、お客様、スタッフ並びに企業の満足度向上に努めています。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

# アジア便り 蘇州 vol.33

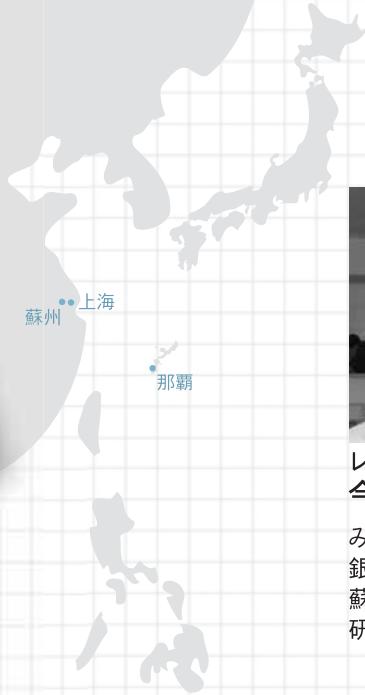
## 中国の自動車産業

### 1.はじめに

大家、新年快楽！（みなさん、あけましておめでとうございます）。とは言いましても、ここ中国では旧暦での正月（旧正）が一般的であり、新正月の3日間はただの3連休といった感じのようです。しかし、近年、中国も外国からの文化がどんどん入ってきており、事前にはなんの盛り上がりもないと聞いていたクリスマスもデパート等ではツリーが飾られ、クリスマスの音楽が流れるなど浸透してきているなという実感はありました。今後は正月についても新歴でのお祝いに変わっていくかもしれません。



蘇州でもクリスマスツリーが登場



レポーター  
**今村 和孝**（琉球銀行）

みずほコーポレート  
銀行（中国）有限公司  
蘇州支店営業課にて  
研修中

私が中国に来て思った事の1つに自動車が多い、しかも軽自動車をほとんど見かけず新しい車が多いという事でした。上海、蘇州の都市を離れると軽自動車はよく見かけますが都市部ではここ2~3年で購入したと思われる車が多く、自動車が急速に増加している事を実感します。そこで、今回は中国の自動車産業についてレポートしたいと思います。

### 2. 中国の自動車産業

中国はWTO加盟後に自動車産業が急成長し、2009年の新車販売台数は1,364万台、2010年は政府の自動車買い替え促進策（「以旧換新」対象となる車種購入者に補助金を出す）の効果もあり1,800万台と世界首位を見込んでおります。さらに、2011年には2,100万台規模に達すると思われ、今後も自動車の販売台数は伸びていく事が予想されます。その理由の1つとして、中国は世界最大の自動車市場でありながらも1人当たりのGDPが依然として低く、普及率は1,000人当たり平均65台程度にとどまっていますが、中国の人口規模を考慮するとまだまだ拡大する余地があるというのが挙げられます。

この巨大市場を狙い自動車メーカー各社は相次いで増産計画を発表、その生産能力は

2015年には3,000万台に達すると予想されています。

このように自動車大国へと成長する中国では外国のメーカーが多くシェアを獲得していると思われがちですが、外国のメーカーだけではなく上海汽車をはじめとする中国4大自動車企業グループが複数の合弁企業を通じて競争優位を維持し、急成長してきています。現状では、中高級車分野では外資系ブランドが圧倒的な地位を確保していますが、中国の地場メーカーは低価格販売で人気を集めており、2010年1月～9月の乗用車国別シェアを見ると中国ブランド車は45.4%と欧州系22%、日系20%を押さえる結果となりました。

### 3. 発生している問題

急速な自動車の普及により問題となってきたのが都市部の渋滞及び大気汚染です。ただ、地方政府も深刻化する渋滞に何もしないわけではなく、独自で渋滞対応策を打ち出し、その緩和に向け努力をしています。いくつかの地方政府の対応策を紹介します。

まず、北京市ですが、北京市は深刻化する交通渋滞の緩和に向け新車登録台数を月平均2万台に大幅制限する方針を発表しました。これは2010年11月同市の新車販売実績の5分の1に引き下げる事となり、その影響を心配する声が上がってきています。さらに、市外ナンバー車の交通規制、駐車料金の引き上げの検討など同市は急速に悪化する交通環境の改善に向け手を打ってきています。

次に上海市ですが、上海市は既にナンバープレートの発行を月8,000枚程度に制限、さらに他省市ナンバーのラッシュ時の都市高速利用禁止等交通渋滞緩和策を行っているものの、交通渋滞等に歯止めがかからないのが現状の様です。

### 4. 今後の自動車産業

持続する高い経済成長、国民所得の増加等の要素が後押しをし、今後も大きく成長する事が見込まれる自動車産業ですが、渋滞の深刻化という難題の解決策は未だ見いだせてはいません。しかし、今後の中国の自動車産業の方向性(成長分野)は見えてきています。中国は既存技術では日米欧に対し劣勢であることを考慮し、EV(電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリット)等のエコカー産業の育成に力を入れてきています。中国の地場メーカーはローエンド市場をターゲットとしていることから、価格競争により収益性が低下しつつあります。そこで、エコカーという新たな市場を創出し、次世代自動車分野での主導権獲得に動いているという見方があり、今後も政府が打ち出す自動車産業の戦略を注目していきたいと思います。

### 5. 最後に

2010年、中国に関するニュースが日本でもいろいろと報道されていたと思います。みんなの2010年の中国に関するニュースといえば最近日本で多く報道されていた尖閣諸島、それに伴い問題となったレアアース輸出停止のニュースでしょうか?私としては、大阪万博を抜き史上最多の入場者数を記録した上海万博が一番心に残っています。その他にも外資系企業に多く発生したストライキや事実上固定化していた人民元の変動再開等思い返すといろいろなニュースがありました。2011年以降も高い経済成長を見込む中国、日本の約10倍の人口を擁するこの国は今後ともいろいろな意味で多くの注目を集めのではないでしょうか。

# りゅうぎんビジネスクラブ レポート

りゅうぎんビジネスクラブでは、各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

りゅうぎんビジネスクラブ主催

## 『部下を持つ人の『リーダーシップ』と 『指導力』強化セミナー』を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成22年11月16日(火)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、『働きやすい職場をつくるためのリーダーの役割』をテーマに年間300回近いセミナーをこなす人気講師、箱田忠昭氏(インサイトラーニング株式会社 代表取締役)を講師に招き、「部下を持つ人の『リーダーシップ』と『指導力』強化セミナー」と題して、経営者および実務担当者向けのセミナーを開催致しました。

講演では、限られた時間で何人と握手できるか、隣席同士でお互いを紹介しあうなど、ゲーム感覚を交えながら、部下のやる気を喚起し生産性を高めるためのコミュニケーション方法やリーダーシップの重要性等について解説して頂きました。



講演中の箱田氏

4時間にわたる長丁場であったのにもかかわらず、受講者からは「時間を感じさせないくらい楽しいセミナーだった」、「コミュニケーションの重要性を再認識した」、「また受講したい」など大変喜んで頂き、充実したセミナーとなりました。



講演の様子



受講者同士で自己紹介を行っている様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 呉屋・臼井・真栄城

## サービスの ご案内

# りゅうぎんビジネスクラブ

## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■各種セミナーの開催による情報等の提供

#### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

#### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

### ■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>

#### 1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

#### 2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

## その他の サービス

### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

## りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

## お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:臼井、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

チーム  
サンフラワー  
企画商品

くじの結果で金利が決まる！

琉神

幸運のくじ

# マブヤー定期預金

平成22年12月13日～平成23年2月28日

くじの結果で金利が決まる！  
幸運のくじでマブヤー賞を当てよう！

適用金利  
**0.70%**  
(税引後 年0.56%)



適用金利  
**0.50%**  
(税引後 年0.40%)



適用金利  
**0.40%**  
(税引後 年0.32%)



マブヤー賞

ガナシ賞

カナミ賞

※本定期預金はスーパー定期6か月ものです。

例えば、100万円お預け入れ時に、スクラッチくじでマブヤー賞を引き当てた場合、お受取利息は2,800円(税引後)  
100万円×0.56% (税引後)×6/12か月で計算しており、実際には、利付単位を1円とした1年を365日とする日割計算となります。

## 商品概要

取扱期間	平成22年12月13日(月)～平成23年2月28日(月) ※募集総額150億円に達し次第、取扱を終了させていただきます。	預入金額	50万円以上～500万円以下
対象者	個人のお客さま	景品	先着2,000名様に「ローソン専用プリペイドカード500円分」をプレゼントいたします。
商品	スーパー定期6か月もの	預入方法	●窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入となります。 ●ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは、対象外となります。
預入金利	本定期預金1口につき、スクラッチくじ1枚進呈いたします。 スクラッチくじの結果により、下記の金利を適用いたします。 マブヤー賞…適用金利 年0.70% (税引後 年0.56%) ガナシ賞…適用金利 年0.50% (税引後 年0.40%) カナミ賞…適用金利 年0.40% (税引後 年0.32%) ●スクラッチくじを削ってから、お預け入れ金額を変更することはできません。 ●特別金利の適用は初回満期日までとなります。満期日以後の利息は、解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 ●ポイントサービス(100ポイント以上)の金利優遇は対象外となります。	中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。 ※中途解約する場合、お預け入れの際にプレゼントしたプリペイドカードを返却していただきます。
		取扱店	全営業店(東京支店除く)

# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

## ■はじめに

沖縄総合事務局経済産業部では、地域が主体的に行う企業立地の促進等による地域の活性化ための取組を支援しています。

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(以下、企業立地促進法という)※に基づき、平成22年12月1日現在で、全国178件の基本計画が国からの同意を得て、地域の産業集積等を推進しています。

沖縄県内においては、うるま市・金武町が基本計画を策定、国からの同意を得、企業誘致等の産業集積を推進しておりますが、この度、12月2日(木)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにおいて、沖縄県及び中南部11市町村並びに支援機関等で構成する企業立地促進法に基づいた「沖縄中南圏域産業活性化協議会(会長:宜保晴毅豊見城市長)」が設立されました。

本号では、その内容についてご紹介します。

※企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律…地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的として、平成19年6月にスタートしております。政府は、本法に基づき、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成、活性化を目指し、支援策を講じています。

## 1 「沖縄中南圏域産業活性化協議会」設立総会

### (1) 設立の経緯

沖縄県、那覇市、豊見城市、南風原町及び(株)沖縄TLOが中心となり、企業立地促進法を活用し、産業集積の形成および企業立地の促進を図るため、同法に基づく「地域産業活性化協議会」に準じる協議会として「沖縄地域産業活性化準備協議会」が平成22年3月に設立されました。

当該地域における産業集積の形成や活性化、既存産業の高度化をより効率的・効果的に推進するため、近隣市町村にも働きかけを行うとともに、協議会で取り組むべき方向性、内容等の検討を行い、結果、沖縄県及び中南部11市町村、支援機関等による協議会を、12月2日に設立しました。協議会の会長に選出された宜保晴毅豊見城市長は、「全日空の沖縄ハブ活用に民間も積極的に取り組んでおり、自治体も連携して

支援したい。」等と述べ、企業立地促進に向け積極的に取り組む意向を示しました。

### 概要

- 開催日: 平成22年12月2日(木)  
11:00~12:00
- 場所: 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
- 協議会メンバーは以下のとおり。

沖縄県、豊見城市、那覇市、浦添市、宜野湾市、南城市、糸満市、南風原町、西原町、八重瀬町、与那原町、中城村、琉球大学、中小機構沖縄事務所、沖縄コンベンションビューロー、県産業振興公社、県工業連合会、(株)沖縄TLO



挨拶する宜保 豊見城市長



設立総会会場の様子

## (2)今後の取組

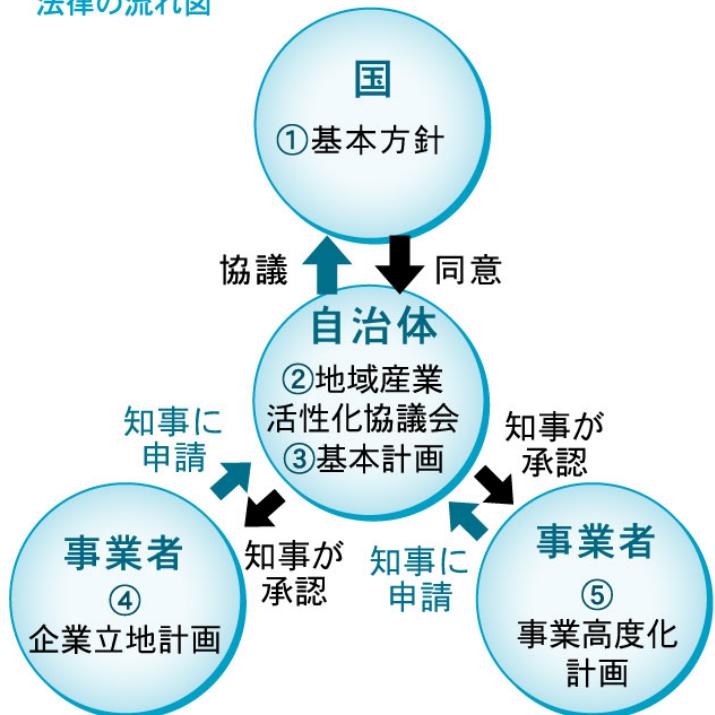
企業立地促進法に基づく地域の産業集積の形成等に関する基本的な計画※である「沖縄中南圏域産業活性化基本計画(仮称)」を策定し、国からの同意を得て、産業集積等を推進していく予定です。

※同法に基づく「基本計画」とは、地域の「企業立地マニフェスト」であり、集積区域、集積業種、事業環境の内容、県と市町村等の連携、手続きの迅速化のための体制整備に関する事項等を定め、産業集積等を推進するための計画です。

### 【参考:企業立地促進法について】

国が策定する①基本方針に基づき、都道府県と市町村が②地域産業活性化協議会での協議を経て、③基本計画を作成し、主務大臣に協議し、同意を得ることができます。同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については、一定の支援措置が受けられます。事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、それぞれ④企業立地計画、⑤事業高度化計画を作成し、都道府県知事に対し承認申請をすることができ、当該計画に基づいて課税の特例、低利融資制度等各種支援措置が受けられます(流れについては右上図を参照)。

### 法律の流れ図



### ■おわりに

沖縄総合事務局経済産業部では、今回ご紹介致しました「沖縄中南圏域活性化協議会」設立の取組の他、企業立地促進法に基づく産業集積等を推進しております。今後も引き続き各自治体等関係機関と連携しながら、沖縄地域への産業立地に努めて参ります。



**内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部 企画振興課(太田、砂川、村山)

**TEL:098-866-1727**

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

# 県内 大型 プロジェクトの動向 vol.11

## 事業名 中城湾港マリンタウンプロジェクト

関係地域	西原町、与那原町	種別：(公共) 民間 3セク
事業主体	(主体名)沖縄県(一部国庫補助事業) (所在地)沖縄県土木建築部港湾課 那覇市泉崎1-2-2 電話:866-2395	
事業目的	西原与那原地区を活性化するため、海辺のアメニティー豊かなまちづくりを推進すること。	
事業期間	1993~2014年度	
事業規模	埋立面積：142ha(西原町60ha、与那原町82ha)	
事業費	総事業費：634億円	
事業概要	<p>【事業概要】 注：■は国庫補助事業、■は県単独事業を表す。</p> <p>■港湾改修事業（事業費137億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港道路（総延長3,857m）：西原与那原1・2・3号線、マリーナ線、マリーナ2号線</li> <li>・西原船だまり：防波堤、泊地（50ha）、ふ頭用地（2.6ha）など</li> <li>・与那原船だまり：防波堤、ふ頭用地（3.4ha）など</li> </ul> <p>■港湾環境整備事業（事業費91億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海浜緑地（17.9ha）：あがりティーダ公園、西原マリンパーク、シンボル緑地</li> </ul> <p>■港湾緑地一体整備促進事業（事業費21億円）</p> <p>■機能施設整備事業（事業費56億円）（機能債）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マリーナ（7.1ha）</li> </ul> <p>■臨海部土地造成事業（事業費330億円）（臨海債）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流拠点用地（19.2ha）：商業施設用地（イーストベイステーション マリンプラザあがり浜など）、ホテル用地（7.9ha）、コンドミニアム用地（1.9ha）、展示施設用地（2.8ha）</li> <li>・都市再開発用地（6.5ha）：東崎工業団地</li> <li>・都市機能用地（53.2ha）：西原浄化センター（下水道処理施設）、住宅用地、小学校用地、中学校用地、バスセンター用地、業務施設用地</li> <li>・レクリエーション用地（9.0ha）：与那原マリーナ（仮称）、住宅用地</li> <li>・その他緑地（12.3ha）：東崎公園、東崎都市緑地、マリンタウンC公園（仮称）</li> </ul>	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1986年1月 国、県、3町共同でマリンタウンプロジェクト構想を発表。</li> <li>・1988年12月 港湾計画調査をはじめる。</li> <li>・1989年6月 マリンタウンプロジェクトを推進するため住民大会が開催。</li> <li>・1990年6月 沖縄県地方港湾審議会において計画が承認。</li> <li>・1995年5月 西原与那原地区の漁業権者の埋立同意を得る。</li> <li>・1996年1月 西原与那原地区の公有水面埋立の認可及び免許交付。</li> <li>・1996年4月 西原与那原地区の埋立工事着工。</li> </ul>	(次ページに続く)



中城湾港マリントウンプロジェクト全景  
(沖縄県土木建築部港湾課提供)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年11月 西原町東崎(あがりざき)工業団地分譲開始。</li> <li>・2002年4月 西原浄化センター供用開始。</li> <li>・2002年12月 与那原町東浜(あがりはま)商業用地及び住宅用地分譲開始。</li> <li>・2004年4月 「あがりティーダ公園」供用開始。</li> <li>・2004年5月 西原町東崎(あがりざき)工業団地完売。</li> <li>・2005年8月 臨港道路及び県道糸満与那原線の一部が供用開始。</li> <li>・2006年9月 国道329号(与那原バイパス)の一部が供用開始。</li> <li>・2007年4月 西原マリンパーク供用開始。</li> <li>・2007年9月 県道糸満与那原線開通。</li> <li>・2008年1月 沖縄県住宅用地分譲開始。</li> <li>・2008年3月 沖縄県コンドミニアム・ホテル用地分譲公募。</li> <li>・2008年4月 東崎都市緑地(愛称:イルカ公園)供用開始。</li> <li>・2008年9月 与那原町上下水道庁舎が完成。</li> <li>・2008年12月 商業施設用地「イーストベイスティーション マリンプラザあがり浜」が食品スーパー「マリンプラザかねひでやホームセンターかねひでなど19店」が入居し開業。</li> </ul>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト全体の事業費ベース進捗率は、平成22年3月31現在で92.6%である。</li> <li>・西原町東崎では商業用地の一部を除いて分譲が終了し、西原船だまりや西原マリンパークなどが供用されるなどプロジェクトはほぼ完了している。</li> <li>・与那原町東浜では分譲中の住宅用地と商業用地の合計489区画の契約率が9割近くに達している。</li> <li>・沖縄県住宅用地(マリントウン ラ・コスタ)やホテル・コンドミニアム用地などは現在分譲中である。沖縄県のその他の住宅用地(住宅用地Bブロック)は今後整備され次第分譲される予定である。</li> <li>・シンボル緑地(与那原船だまり隣接地)は11年度に供用開始予定である。</li> </ul>
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業段階



## 要旨

### ■2010年の回顧

～国内経済は足踏み状態となり、県内経済は下げ止まりの動きとなった～

- 国内経済は、中国などのアジア向け輸出の弱含みと政府の景気対策であるエコカー補助金の終了に伴う反動により企業の生産活動が低下したことから足踏み状態となった。
- 県内経済は、建設関連が弱含む中、消費が家電エコポイントなどの政策効果の下支えにより一部持ち直しの動きが続き、観光関連が主に高校総体効果により持ち直したことから、下げ止まりの動きとなった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高が、全店では前年より若干増加し、食料品や衣料品の単価下落などから既存店では前年を下回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度により堅調であり、電気製品卸売販売額はエコポイントにより好調に推移したことから、全体としては弱含みの中に、一部持ち直しの動きがみられた。
- 建設関連は、公共工事が政策効果の剥落などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。
- 観光関連は、主に高校総体効果により入域客数が増加したことから、持ち直した。ホテルは、客室単価が前年を下回ったことから、宿泊収入が減少した。観光施設、ゴルフ場の入場客数は前年を下回った。
- 雇用情勢は、失業率は高水準にあるものの求人数は増加した。企業倒産は、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などにより件数、金額ともに減少した。

### ■2011年の展望

～国内経済は足踏みが続き、県内経済も足踏み状態となるものの後半には回復基調へ～

- 国内経済は、アジア向け輸出の減速と政府の景気対策効果の剥落・反動などから年前半は景気の踊り場となるものの、年後半はアジア向け輸出の回復などにより持ち直し基調となろう。
- 県内経済は、消費が政府の景気対策効果の剥落から弱含み、建設もやや弱含みとなるものの、後半は観光の下支えにより回復に向けた動きとなることが見込まれることから、年を通してみれば足踏み状態となろう。
- 個人消費は、エコ関連商品に対する政府の施策が終了することから下支え効果がなくなり、さらに消費者の節約志向も依然として続くものと予想されることから、弱含むとみられる。
- 建設関連は、民間工事が企業の建設投資に下げ止まりの動きがみられるものの、予算の漸減により公共工事の減少が予想されることから、全体としてはやや弱含んで推移するものとみられる。
- 観光関連は、入域観光客数が国内客を中心に増加し、前年を若干上回る見通し。ホテルは客室単価が回復するまでには、なお時間を要するものとみられる。

# I 2010年の回顧

## 県内経済の概況

### 下げ止まりの動き

2010年の国内経済は、アジアを中心とする新興国向けの輸出が弱含んだこと、さらには政府のエコカー補助金の終了による自動車の反動などから、足踏み状態となった。

10年の県内経済は、建設が公共工事前倒し発注といった政策効果が剥落したことなどから弱含みの動きが続いたものの、個人消費が政策効果の下支えなどにより一部で持ち直し、観光が高校総体の沖縄開催などにより入域観光客数が増加し持ち直したことから、年の中盤以降に下げ止まりの動きとなつた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費は、弱含みの中、一部に持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は年中盤までは弱含んで推移したものの、終盤は持ち直しの動きがみられ年を通してはほぼ横ばいとなる見込みである。スーパーの既存店ベースでは全般に弱含んで推移したものの、終盤は家電を含む住居関連が好調だったことなどにより持ち直した。耐久消費財では、新車販売台数は、年終盤はエコカー補助金制度が終了したことから減少に転じたものの、年を通しては堅調だった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果などにより好調に推移した。

建設関連は、公共工事が政策効果の剥落などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。公共工事は政府の景気対策である補正予算の執行や前倒し発注の剥落、予算の削減から国、県、市町村とともに前年を下回り、全体でも前年を下回って推移する見込みである。民間工事は、非居住用

が企業の建設投資意欲が回復までには至らなかつたことから、前年を下回る動きとなつた。居住用は、持家が前年をやや上回るなど下げ止まりの動きがみられたものの、分譲が前年をやや下回り、賃家が前年の公営住宅の集中発注の反動から減少したことから、全体でも前年を下回って推移する見込みである。

観光関連は、入域観光客数が前年を上回ったことなどから、持ち直した。

入域観光客数は、夏場の高校総体の開催効果や09年の新型インフルエンザ流行の反動増、外国客の大幅増などから、09年の実績(565万人)を上回り、07年とほぼ同水準の587万人程度となる見込みである。外国客は、定期航空便の増便やチャーター便、クルーズ船増加などからアジアを中心に大幅に増加した。主要ホテルの動向は、販売客室数が前年を上回ったことから、稼働率は上昇したが、客室単価が前年を下回ったため、宿泊収入が減少した。ホテル間の競争激化のため、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いている。主要観光施設、ゴルフ場の入場者数はともに前年を下回って推移した。

雇用情勢は、厳しい状況の中、一部で改善傾向がみられた。完全失業率は依然高水準にあるものの、情報通信業や医療、福祉などの求人数が増加し、求人倍率が改善する見込みである。

企業倒産については、件数は49件と前年を26件下回った。景気対応緊急保証制度や金融円滑化法などにより件数は過去最小となつた。負債総額は、110億4,800万円と前年比55.9%減と大幅に減少した。

## 1. 個人消費

### 弱含みの中、一部で持ち直しの動き

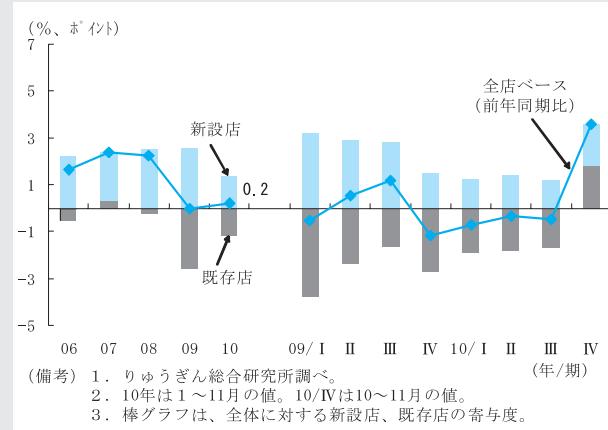
10年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は商品単価の下落などにより減少し、弱含んで推移する中、耐久消費財はエコ関連の政府施策効果により増加し、一部で持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー(全店)は、年中盤までは弱含んで推移したもの、終盤は持ち直しの動きがみられ年を通してはほぼ横ばいとなる見込み。既存店は、商品単価が下落したことなどから弱含んで推移したが、終盤は家電が好調だったことなどにより持ち直した。百貨店は主力の衣料品が落ち込んだことから弱い動きとなった(図表1)。

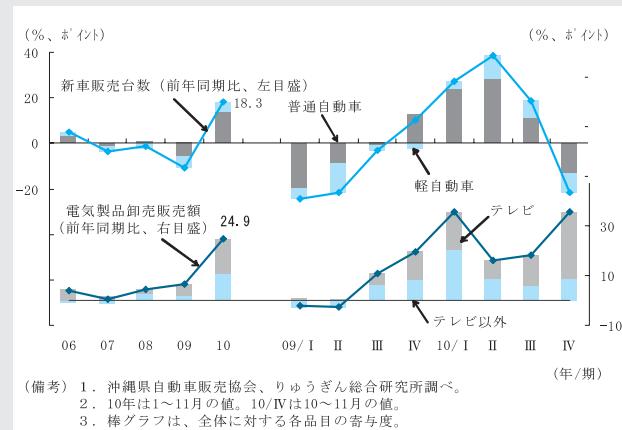
耐久消費財では、新車販売台数は、年中盤まではエコカー減税・補助金効果により増加し、終盤はエコカー補助金が終了したことから減少に転じた。年を通しては増加となる見込み。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果などにより好調に推移する見込み。特に2月と11月はエコポイントの制度変更による駆込み需要があり大幅に増加した(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る見込みであり引き続き厳しい状況である。消費者物価(沖縄県、総合)は「光熱・水道」や「被服履物」、高校無償化による「教育」などを中心に下落する見込み(図表3)。

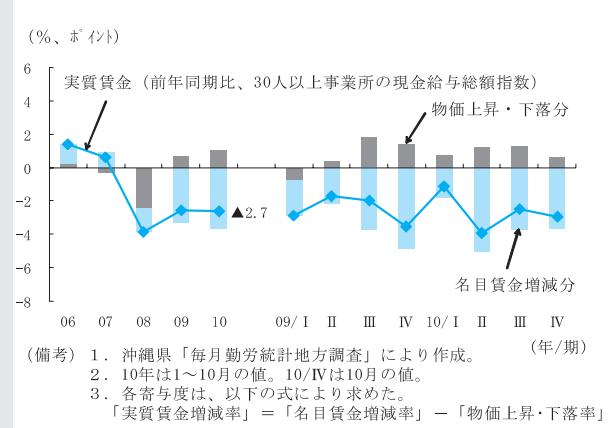
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## 2. 建設関連

### 弱含む

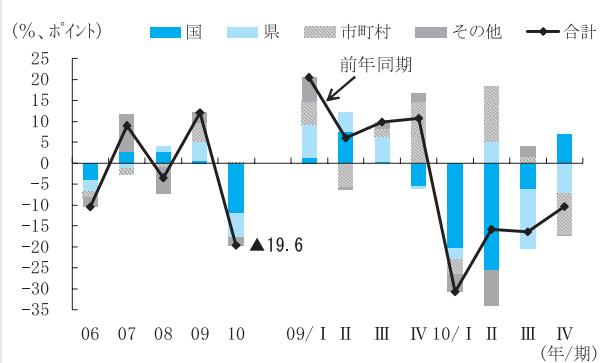
10年の建設関連は、公共工事が政策効果の剥落や予算の削減から前年を下回り、民間工事も企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。

公共工事請負金額は、前年の政府の景気対策である補正予算の執行や前倒し発注の剥落から、発注者別で国、県、市町村とともに前年を下回り、全体でも2年ぶりに前年を下回る見込みである(図表4)。また、10年度の公共事業関係予算においても、内閣府の沖縄振興開発事業費が約1,982億円と当初ベースで前年度比8.5%減となるなど、厳しい状況であった。

新設住宅着工戸数は、持家が前年をやや上回るなど下げ止まりつつあるものの、分譲が前年に完成した大型物件の反動などにより新規着工が減少したことから前年をやや下回り、貸家が前年に公営住宅建替えの発注が集中した反動から減少したことから、全体では前年を下回って推移する見込みである(図表5)。また、住宅エコポイントは、断熱などによるポイントの比重が高いなど県内における需要が低いことから効果は特にみられなかった。

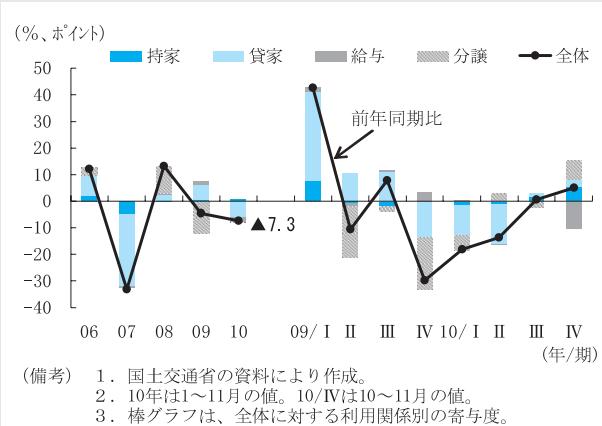
建築着工床面積(非居住用)は、年次には前年を上回ったものの、企業の建設投資意欲が回復までには至らなかつたことから、年を通してみると前年を下回って推移する見込みである(図表6)。また、民間大型物件の着工も引き続き低水準であった。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



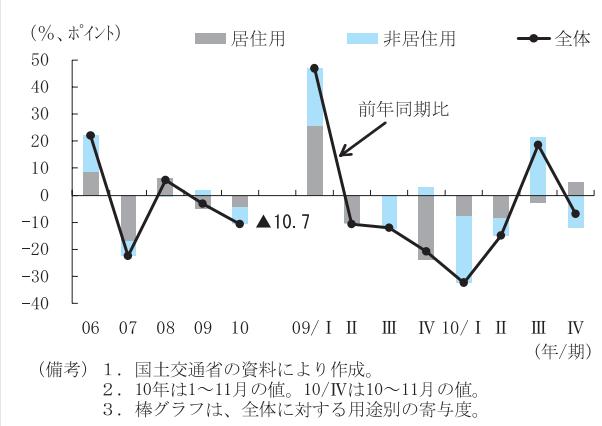
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。  
2. 10年は1~11月の値。10/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 國土交通省の資料により作成。  
2. 10年は1~11月の値。10/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 國土交通省の資料により作成。  
2. 10年は1~11月の値。10/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

### 3. 観光関連

#### 持ち直しの動き

10年の観光関連は、高校総体効果などから、入域観光客数が前年を上回り、持ち直した。一方、主要ホテルは、稼働率は上昇したが、客室単価が引き続き減少しており、弱い動きとなった。

入域観光客数は、夏場に開催された高校総体効果や09年の新型インフルエンザの流行の反動増、外国客の大幅増などから、09年の実績(565万人)を上回り、07年とほぼ同水準の587万人程度となる見込み(図表7)。

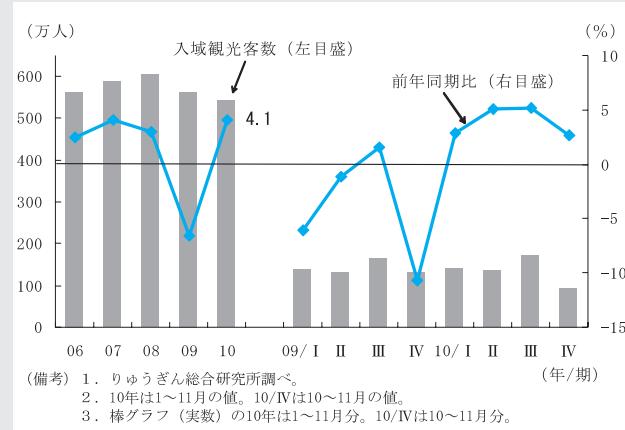
外国客は、香港からの定期航空便が増便したほか、チャーター便運航やクルーズ船運航の増加などから、アジアを中心に大幅に増加する見込み。

新設ホテル数が引き続き増加したことからホテル間の競争は更に激化した。ただし、ホテル数、客室数が大幅に増えた09年とは対照的に、数、規模ともに少なく、過去5年で最も低い水準となる見込みである。

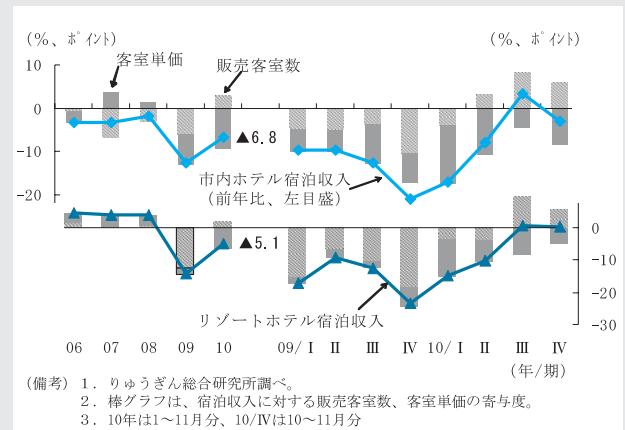
主要ホテルは、販売客室数が前年を上回り、稼働率は上昇する見込み。しかし、客室単価が前年を下回り、宿泊収入は減少する見込みである。ホテル間の競争が激しく、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いた(図表8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数は、ともに前年を下回る見込み。ゴルフ場入場者数のうち県外客は、プレイ料金引き下げなどの効果から増加した(図表9)。

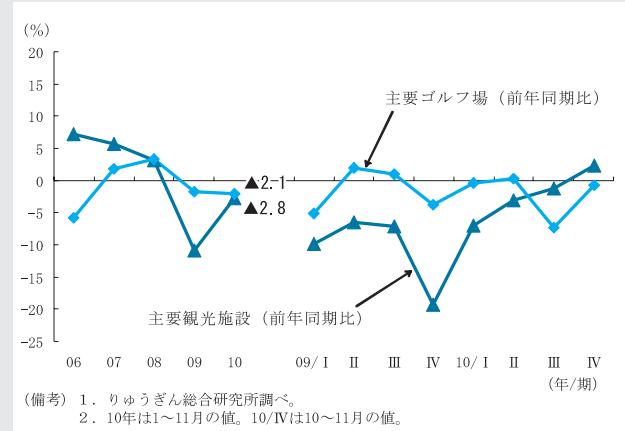
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## 4. 雇用

### 厳しい中、一部で改善傾向

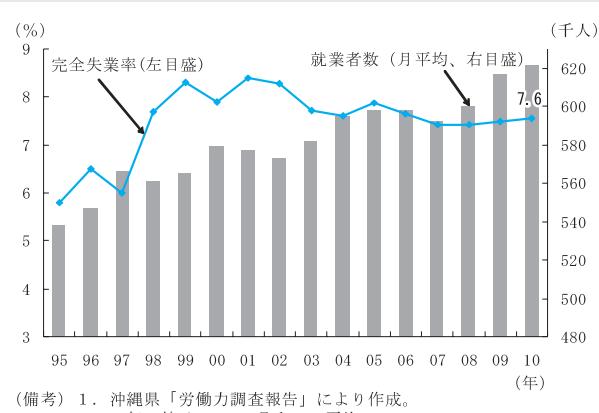
10年の雇用情勢は、完全失業率は高水準であり依然として厳しいものの、求人・就業者数が増加し求職者数が減少したことにより求人倍率が改善する見込み。

完全失業率は、高校総体関連の短期採用などから年中盤は改善傾向がみられたものの終盤にかけて悪化し、総じてみると前年(7.5%)とほぼ同水準となる見込み。就業者数は、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで減少したものの、情報通信業、医療、福祉などで増加したことから、全産業でも前年より増加する見込み(図表10)。

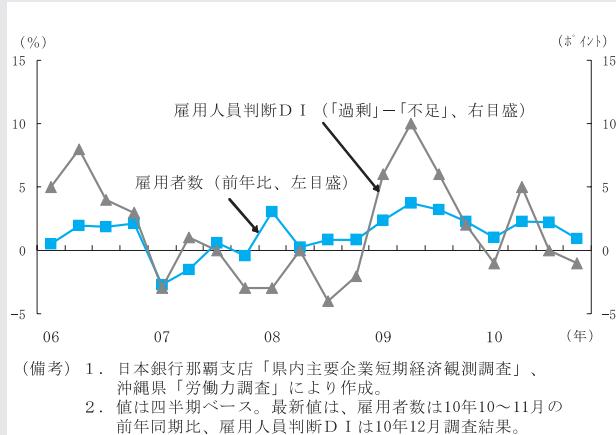
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、雇用者数の増加幅が減少する一方で不足感がみられるところから企業が採用を手控えている可能性がある(図表11)。

労働需給の動向をみると、求人数は、建設業や製造業などが減少したものの、情報通信業や医療、福祉などが増加したことから、全体でも増加する見込み。求人数の増加はコールセンタースタッフや介護職など比較的景気の影響を受けにくい職業により下支えされている。求人倍率は前年(0.28倍)より改善する見込み(図表12)。しかし、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが起こっている可能性もあり、これが雇用環境改善への障害となっているものとみられる。

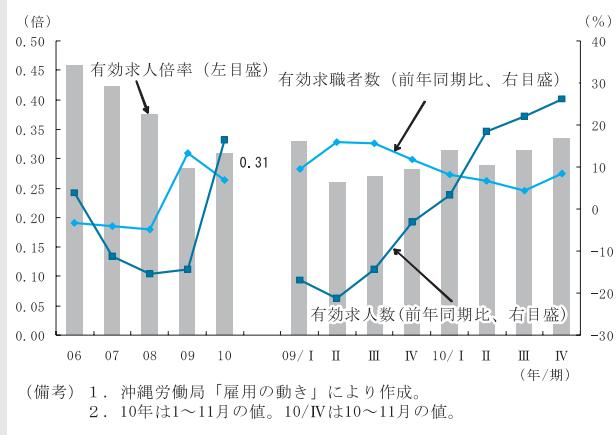
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



## 5. 企業動向

### 設備投資は増加、倒産は減少

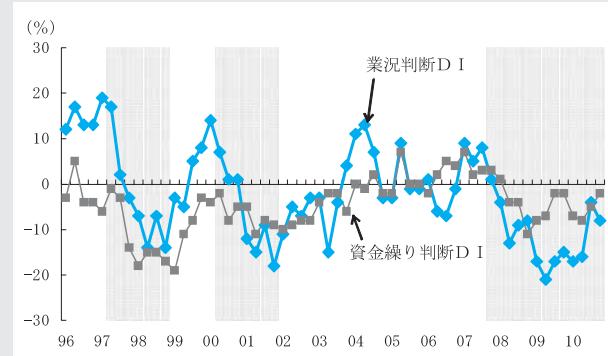
10年の県内企業の動向は、企業の業況感は概ね改善傾向がみられたことなどから、設備投資は前年比増加し、倒産件数は減少了した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (10年12月調査)によると、建設資材で「悪い」超幅が縮小したものの、食料品、小売、運輸、飲食店・宿泊などで「悪い」超幅が拡大したことから全体としては「悪い」超幅が拡大した。企業の業況感は、直近の調査で若干悪化したもの、前回調査の大幅改善を含め09年6月のボトムより概ね改善傾向にある(図表13)。

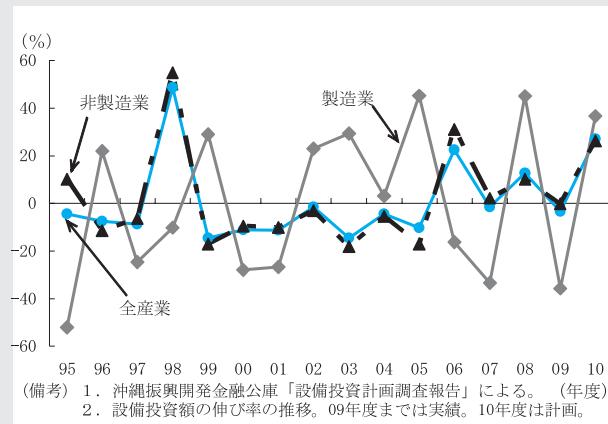
このような状況下、10年度の県内主要企業の設備投資計画(10年9月調査)をみると、製造業(36.7%増)では窯業・土石で更新設備投資、鉄鋼で新工場建設などから大幅増となり、ウエイトの大きい非製造業(26.4%増)で、火力発電所建設工事や卸小売の新工場建設などで増加したことから、全産業(27.1%増)では09年の3.7%減から増加に転じた(図表14)。

企業倒産は、件数は49件(34.7%減)と前年より26件減少した。中小企業支援策である景気対応緊急保証制度や金融円滑化法などの効果により件数は過去最少となった。負債総額は、110億4,800万円(55.9%減)と大幅に減少した(図表15)。しかし、緊急保証制度利用後に倒産する企業もみられており経営環境の厳しさは続いている。

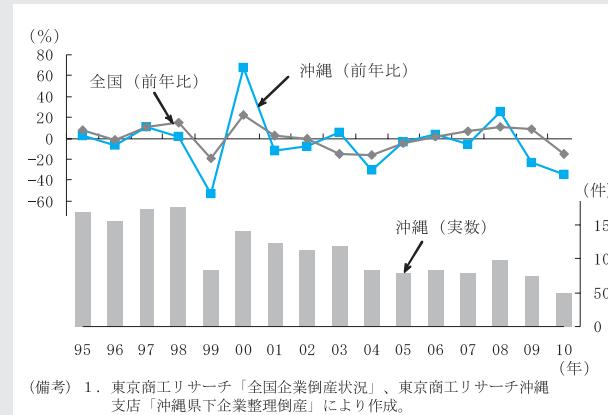
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



## 2011年の展望

### 足踏みの動きとなる

2011年の国内経済は、アジア向け輸出の減速と家電エコポイントなどの政府の景気対策の剥落・反動などから年前半は景気の踊り場となるものの、年後半はアジア向け輸出が回復基調となることなどから景気の2番底が回避され、緩やかな持ち直し基調となろう。

**県内経済**を展望すると、消費が政府の景気対策効果の剥落・反動から弱含みとなり、建設も公共工事の削減などからやや弱含みとなるものの、年後半は国内の雇用・賃金情勢により観光が前年を上回ると見込まれることから、回復に向けた動きとなり、年を通してみれば足踏み状態となろう。

**個人消費**は、弱含むとみられる。スーパー・百貨店は、食料品や衣料品の単価は下げ止まりつつあるが、消費者の節約志向は依然として続いていることから低い水準での横ばいが続くことが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー補助金が終了したことから大幅に減少すると見込まれる。電気自動車やハイブリッド車などの新車発売(予定含め)もあるが、その効果は限定的なものとなろう。家電製品卸売は、年前半は堅調に推移するが、家電エコポイントが3月末で終了することや7月にアナログ放送が終了しテレビの買い替え需要が減少することなどから後半は弱含むとみられる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、エコ関連商品に対する政府施策が終了することから下支え効果がなくなり厳しい状況となる。しかし年後半に国内景気に持ち直しが期待されることから、県内企業の経営環境にも若干の改善が見込まれるだろう。よってこのことが若干では

あるが賃金の増加に繋がり消費を下支えすることが期待される。また子ども手当の増額による効果も一部期待できる。

**建設関連**は、民間工事が企業の建設投資が下げ止まりつつあるものの、公共工事が予算の漸減が見込まれることから、全体としてはやや弱含んで推移するものとみられる。まず、公共工事は、年初には10年度予算の本格執行が一部で予想されるものの、沖縄振興開発事業費の11年度当初予算は約1,935億円と前年度比2.4%の減少となっており、年を通しては前年の水準を下回って推移するものとみられる。新設住宅着工戸数は、貸家は人口の増加を背景としたアパートの建築や公営住宅の建替えにより一定の需要が見込まれ、持家や分譲は賃金の伸び悩みなどの厳しい雇用情勢から大幅な改善は見込めないことから、概ね前年並みの水準になるものとみられる。建築着工床面積(非居住用)は、厳しい景気情勢を反映して企業の建設投資意欲が本格的な回復には至らず、大型案件の建設設計画も低水準で推移していることから前年を下回るものとみられる。

**観光関連**は、前年を若干上回るとみられる。入域観光客数は、国内の雇用・所得環境の改善から、年後半には入域観光客の大部分を占める国内客の増加が期待でき、さらに外国客については、経済が好調な香港、中国、韓国などのアジアからの入込の増勢が続くとみられ、08年の過去最高水準の回復が期待される。数量ベースではようやく“リーマン・ショック前”に戻るとみられるものの、ホテルの客室単価は回復までには、あと1年程度はかかるものとみられる。一方、既に供給過剰感のある那覇市内ホテルについては、客単価の回復はさらに遅れるであろう。復帰40周年

の節目を迎える今年の沖縄観光は、2月のプロ野球春季キャンプで新たに巨人軍が加わり、セ・リーグ全球団が沖縄でキャンプすることになるなど、明るい話題がある一方、10年10月の羽田国際ターミナルの開業により、日本人観光客の海外シフトが起こるとみられること、また円高が続き、海外旅行商品が割安となっていることから、沖縄向けの旅行商品の価格には下押し圧力がかかることが懸念材料となる。外国人については、増加するアジアからの需要に対して一時ハンドリング業務の不備が発生するなど供給が追いつかない状況が生じており、外国人の受け入れ態勢は課題に直面している。新国際線ターミナル建設予定を繰り上げるなどの受け入れ態勢改善のための抜本的な対策が望まれる。

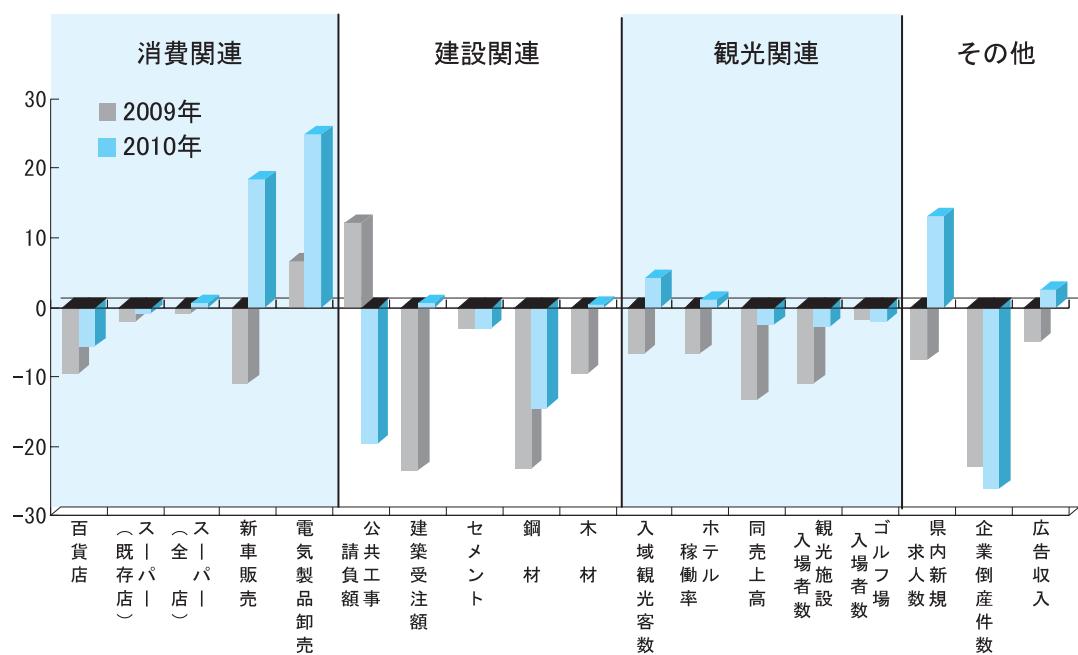
**雇用情勢は、厳しい状況が続くが一部で改善**

も続くとみられる。失業率が高い水準で推移するともみられるが、前年に引き続き情報通信業や医療、福祉において求人が見込めることや、主要産業である観光産業に改善が期待できることから雇用にも一部好影響が見込める。しかし今年の新卒者の内定率が全国的に悪化しており、県内においても前年を下回ることが懸念される。本格的な雇用改善にはなお時間がかかるものとみられる。

**企業倒産**は、金融円滑化法が来年4月まで延長されることが決定したものの、経営環境もまだ回復には至っていない中、景気対応緊急保証制度が3月に終了することから、倒産件数の増加が懸念される。また、緊急保証制度利用後に倒産する企業の増加も懸念される。

以上

### 主要指標でみる2010年の動向



(注) 2010年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。

数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

## 2010年の沖縄県経済の動向(付表)

	2009年	2010年	増減率(%)
<b>1. 消費関連</b>			
(1)百 貨 店(金額)	▲ 9.4	▲ 5.6	
(2)ス 一 パ 一(既存店)(金額)	▲ 2.0	▲ 0.8	
(3)ス 一 パ 一(全 店)(金額)	▲ 0.9	0.7	
(4)新 車 販 売(台数)	▲ 10.9	18.3	
(5)電 気 製 品 卸 売(金額)	6.7	24.9	
<b>2. 建設関連</b>			
(1)公 共 工 事 請 負 金 額(金額)	12.1	▲ 19.6	
(2)建 築 着 工 床 面 積(m <sup>2</sup> )	▲ 3.2	▲ 10.7	
(3)新 設 住 宅 着 工 戸 数(戸)	▲ 4.5	▲ 7.3	
(4)建 設 受 注 額(金額)	▲ 23.4	0.7	
(5)セ メ ン ト(トン数)	▲ 3.1	▲ 3.1	
(6)生 コ ン(m <sup>3</sup> )	▲ 0.9	▲ 8.6	
(7)鋼 材(金額)	▲ 23.1	▲ 14.4	
(8)木 材(金額)	▲ 9.4	0.3	
<b>3. 観光関連</b>			
(1)入 域 観 光 客 数(人数)	▲ 6.5	4.1	
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 69.4	(実数) 71.7	
	(前年差) ▲ 6.6	(前年差) 1.1	
(3) " 売上高(金額)	▲ 13.3	▲ 2.6	
(4)観 光 施 設 入 場 者 数(人数)	▲ 10.9	▲ 2.8	
(5)ゴ ル フ 場 入 場 者 数(人数)	▲ 1.7	▲ 2.1	
(6) " 売 上 高(金額)	▲ 10.3	▲ 3.9	
<b>4. 雇用その他</b>			
(1)失 業 率	(実数) 7.5	(実数) 7.6	
(2)県 内 新 規 求 人 数(人数)	▲ 7.5	13.2	
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.28	(実数) 0.31	
(4)企 業 倒 産 件 数(件数)	(実数) 75	(実数、1-12月) 49	
	(前年差) ▲ 23	(前年差) ▲ 26	
(5)消費者物価指数(総合)	▲ 0.5	▲ 0.6	
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 5.0	(1-10月) 2.5	
(7)電 力 使 用 量(百万Kw)	▲ 0.7	0.3	

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2010年は1-11月の前年同期比。

りゅうぎん

# 教育ローン特別金利 キヤンペーン!

2010年

2011年

9月15日水▶4月30日土

変動金利 年2.5% 基準金利より  
0.3%引下げ!

(2010年9月15日現在)

毎月ご返済型

商品名 教育ローン

【無担保型】最高500万円まで 1年以上15年以内  
【有担保型】最高2,000万円まで 1年以上25年以内

変動金利【基準金利】年2.8%→【特別金利】年2.5%  
固定金利【基準金利】年3.7%→【特別金利】年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名 合格バンザイ

【無担保型】最高500万円まで 14年6ヶ月以内  
【有担保型】最高1,000万円まで 19年6ヶ月以内

変動金利【基準金利】年2.8%→【特別金利】年2.5%

## 商品概要

### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳未満の方
- 定額継続した年収が150万円以上の方
- 勤続(営業)年数3年以上の方
- 保証会社の保証が受けられる方

### お使いみち

教育資金、幼稚園から大学、その他の各種学校などの入学会や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

### 融資金額

- 無担保型: 500万円以内(固定金利・変動金利)
- 有担保型: 2,000万円以内(変動金利)  
※1万円単位とします。

ご注意 ●金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。  
●審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

### 融資期間

- 無担保型: 1年以上15年以内(据置期間を含む)
- 有担保型: 1年以上25年以内(据置期間を含む)  
※1人様1口座とします。
- 固定金利型一借入時の融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

- 窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
- 手数料
- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
  - 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)  
※上記手数料は、上限金額です。

### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満25歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 定額継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

### お使いみち

教育資金、高校から大学(院)などの入学会や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

### 融資金額

- 無担保型: 500万円以内(10万円単位)
- 有担保型: 1,000万円以内(10万円単位)  
※1人様1口座とします。

### 融資期間

- 当座貸越期間: 子弟の在学期間中

### 証書貸付期間

- 無担保型…当座貸越期間終了後10年以内
  - 有担保型…当座貸越期間終了後15年以内
- 融資金利(保証料含みます)
- 当座貸越期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
  - 証書貸付期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

### 手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)  
※上記手数料は、上限金額です。

平成22年9月15日現在

ご相談はりゅうぎん窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせ下さい。



0120-38-8689 月~金 9:00~22:00  
(銀行休業日は除きます)

ながーいおつきあい  
リュウギン  
琉球銀行



琉球銀行

検索

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、下げる動きがみられる**

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は新規会員増による集客効果などから前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品や住居関連の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注工事の増加から前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材とともに前年を上回った。入域観光客数は、国内客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回ったものの、売上高は前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げる動きがみられる。

	前年同月比	前年同期比 (2010.9—2010.11)
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	0.6	▲ 1.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.9	▲ 0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	5.8	1.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 20.8	▲ 12.7
(5) 電気製品卸売(金額)	49.7	27.9
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	7.2	▲ 10.5
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	▲ 7.2	▲ 7.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	23.4	0.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 31.4	▲ 15.0
(5) セメント(トン数)	7.5	▲ 1.5
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	9.3	▲ 0.2
(7) 鋼材(金額)	7.3	12.3
(8) 木材(金額)	17.4	0.1
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	1.1	4.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 1.8 60.4	(前年同期差) (実数) 6.2 71.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.5	3.0
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.5	1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.6	▲ 4.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.4	▲ 5.6
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人數(人数)	16.6	20.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.33	(実数) 0.33
(3) 消費者物価指數(総合)	0.1	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 0.9	(8-10月) ▲ 1.8
(6) 電力使用量(百万Kwh)	1.8	▲ 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

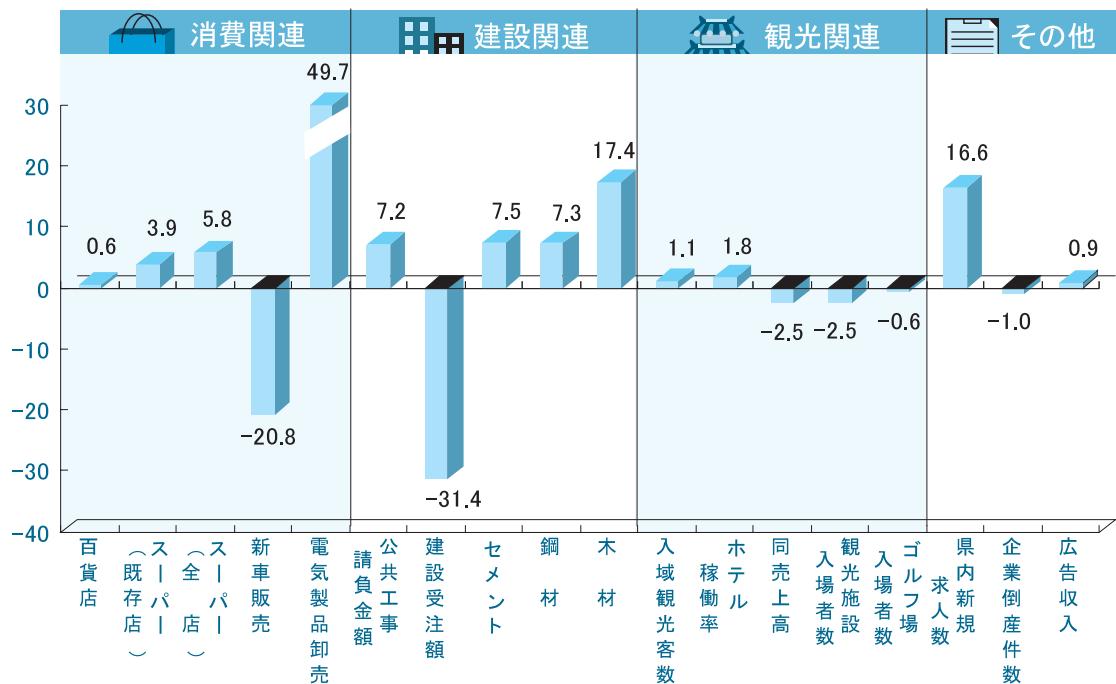
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

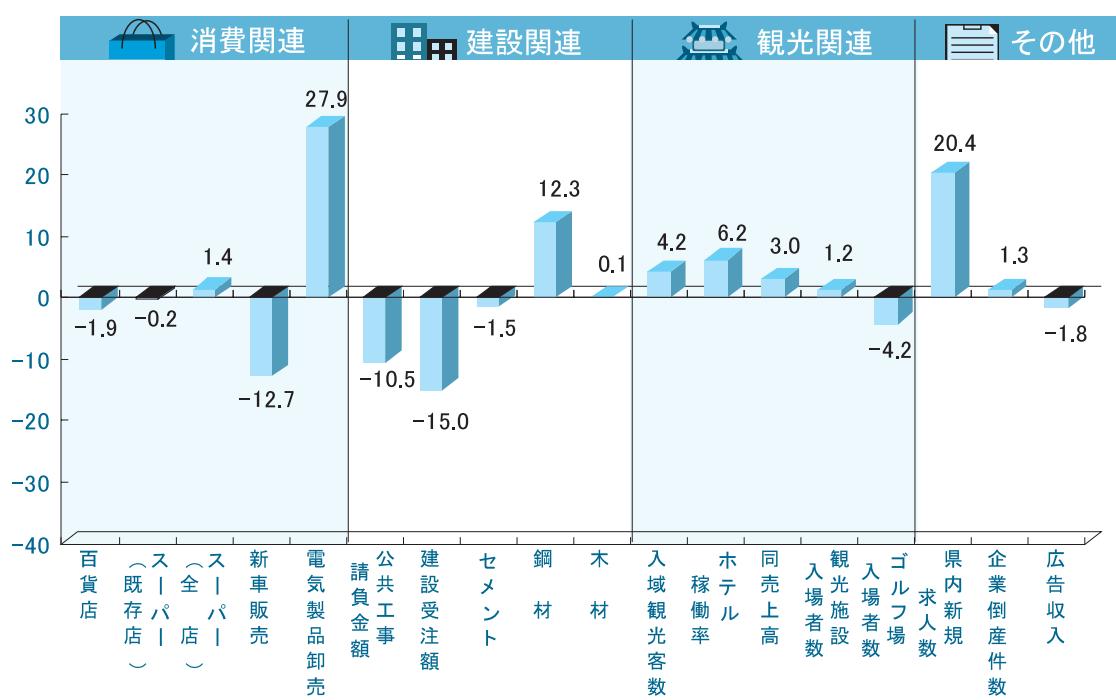
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2010.11



(注) 広告収入は10年10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2010.09～11



(注) 広告収入は10年8～10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

# 消費関連

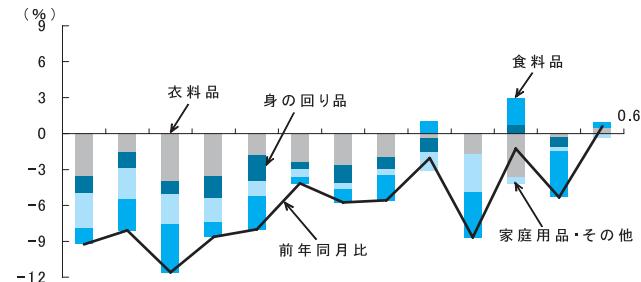
百貨店売上高は、新規会員が増加し、集客が伸びたことなどから、食料品、衣料品ともに増加し2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品は減少したものの、衣料品や家電を含む住居関連が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより17カ月連続で前年を上回った。

## ①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 28カ月ぶりに増加

- ・百貨店売上高は、衣料品、食料品ともに増加したことなどから前年同月比0.6%増と28カ月ぶりに前年を上回った。新規会員増強キャンペーンにより会員が増加し集客に繋がったことが、売上増加に寄与した。
- ・品目別にみると、食料品(同1.6%増)、衣料品(同1.4%増)が増加し、身の回り品(同0.6%減)、家庭用品・その他(同1.2%減)が減少した。

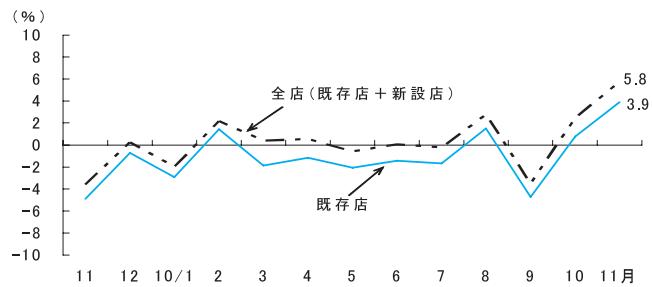


出所:リュウギン総合研究所

## ②スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは2カ月連続で増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・食料品は天候不順により生鮮食品などが高騰したことから一部買い控えがみられ同0.4%減となったものの、気温が低下したことなどから衣料品は同9.2%増となり、家電を含む住居関連は同21.2%増と増加した。
- ・全店ベースは新設店効果などから5.8%増と2カ月連続で前年を上回った。



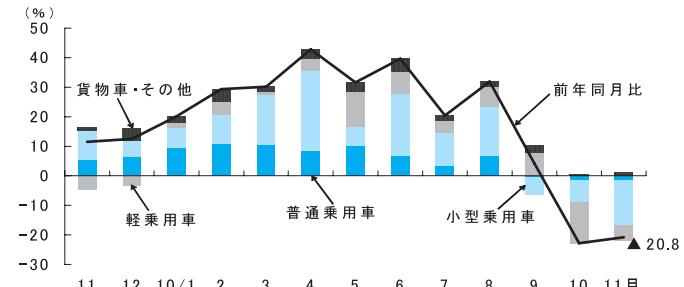
出所:リュウギン総合研究所

## ③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月連続で減少

- ・新車販売台数は2,337台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比20.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は893台(同35.4%減)で、うち普通乗用車は303台(同12.9%減)、小型乗用車は464台(同49.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,444台(同8.0%減)で、うち軽乗用車は1,158台(同11.4%減)であった。



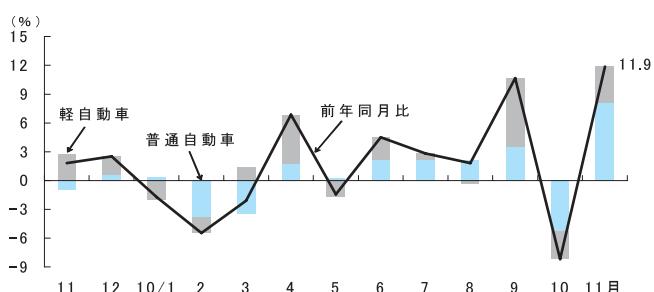
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比11.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同17.8%増、軽自動車は同6.9%増となった。



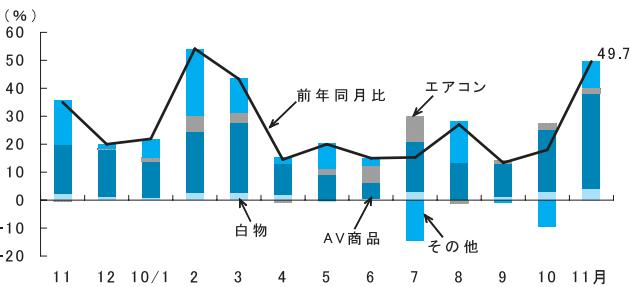
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 17カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比49.7%増と17カ月連続で前年を上回った。12月1日以降、付与されるエコポイントがほぼ半減するため、駆け込み需要がみられた。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同112.7%増、D V Dレコーダーが同36.7%増、白物では洗濯機が同7.3%増、冷蔵庫が同57.2%増、エアコンが同63.5%増、その他は同19.4%増となった。



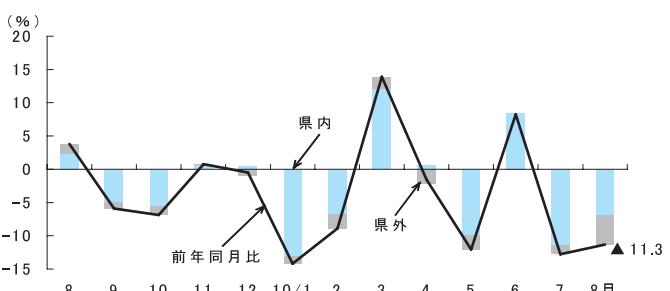
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

#### ⑥泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

##### 2カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(8月)は、前年同月比11.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同8.3%減となり、県外出荷量は同26.3%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

# 建設関連

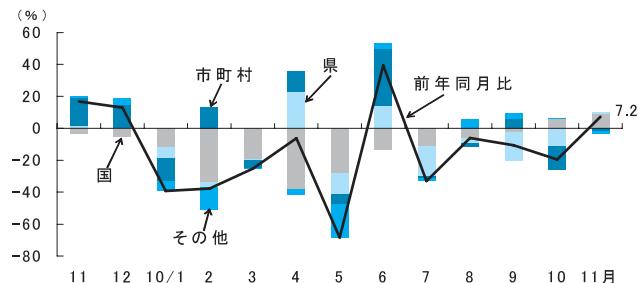
公共工事請負金額は、防衛省関連工事などにより国発注工事が増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは5カ月ぶりに前年を上回り、生コンも14カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、一部大口需要があったことなどから3カ月連続で前年を上回った。木材は、公営住宅向け出荷などから5カ月ぶりに前年を上回った。

## ①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 5カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、175億8,900万円で前年同月比7.2%増となり、国発注工事が防衛省関連の案件などから大幅に増加し、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同42.9%増）、県（同2.9%増）が増加し、市町村（同4.1%減）、独立行政法人等・その他（同15.5%減）が減少した。
- ・大型工事としては、瑞慶覧（H19）病院新設衛生工事、具志川浄化センター最終沈殿池築造工事、平良中学校校舎改築工事（建築）などがあった。



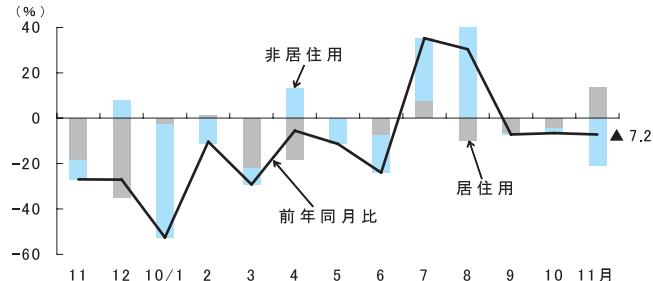
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

### 3カ月連続で減少

- ・建築着工床面積は、15万243m<sup>2</sup>で前年同月比7.2%減となり、居住用は増加したものの、非居住用が減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同33.3%増となり、非居住用は同35.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類、10月）にみると、居住用では居住専用などが減少した。非居住用では、医療・福祉業用などが増加し、情報通信業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。



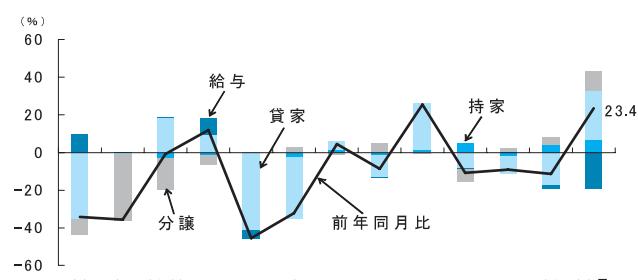
出所：国土交通省

## ③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 4カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数は1,122戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから前年同月比23.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家（同44.7%増）、持家（同34.1%増）、分譲（同626.7%増）が増加し、給与（同95.7%減）が減少した。



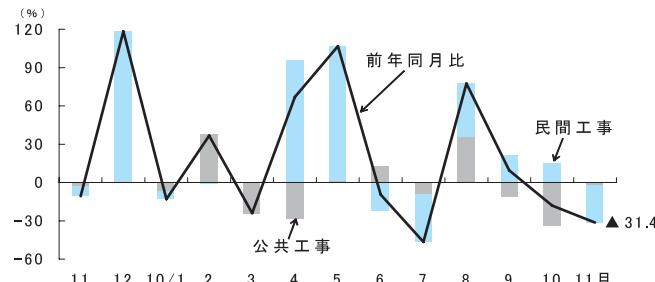
出所：国土交通省

#### ④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月連続で減少

- 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比31.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事（同11.5%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同36.4%減）は4カ月ぶりに減少した。

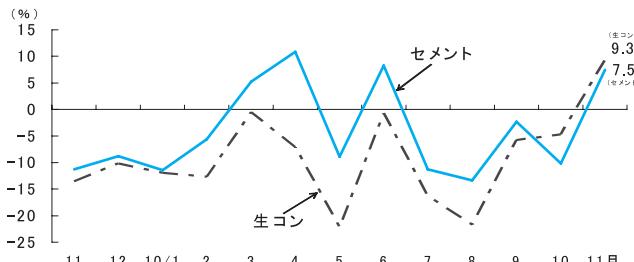


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤セメント・生コン（前年同月比）

##### セメントは5カ月ぶりに増加、 生コンは14カ月ぶりに増加

- セメント出荷量は、7万5,279トンとなり前年同月比7.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量は、16万4,669立方メートルで同9.3%増と14カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾工事向けなどが増加し、橋梁工事や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。

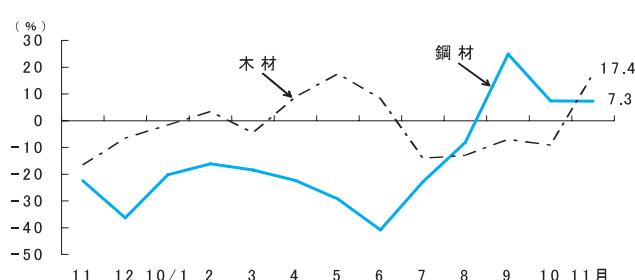


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥鋼材・木材（前年同月比）

##### 鋼材は3カ月連続で増加、 木材は5カ月ぶりに増加

- 鋼材売上高は、一部大口需要があったことや前年の単価要因による大幅減の反動などから、前年同月比7.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、公営住宅向け出荷などから同17.4%増と5カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

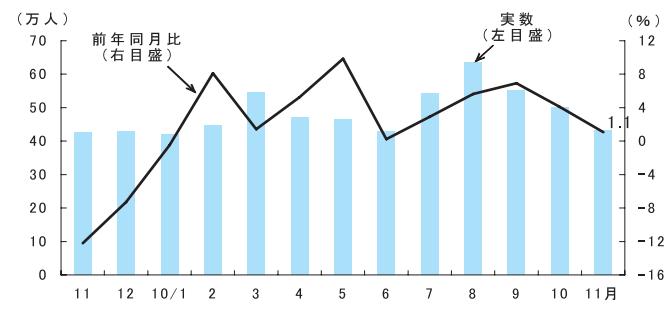
# 観光関連

入域観光客数は、国内客が引き続き増加したことから、10カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに上昇し、5カ月連続で前年を上回ったものの、売上高は那覇市内、リゾートともに減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。宿泊収入は、客室単価が引き続き低下し、2カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

## ①入域観光客数(実数、前年同月比)

### 10カ月連続で増加

- ・入域観光客数は43万900人で、前年同月比1.1%増(4,600人増)となり、10カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。11月としては過去5番目の記録となった。
- ・国内客(同2.7%増)は、10カ月連続で前年を上回った。外国客(同44.0%減)は、海路が大幅に落ち込み、12カ月ぶりに前年を下回った。
- ・12月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比5.8%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。



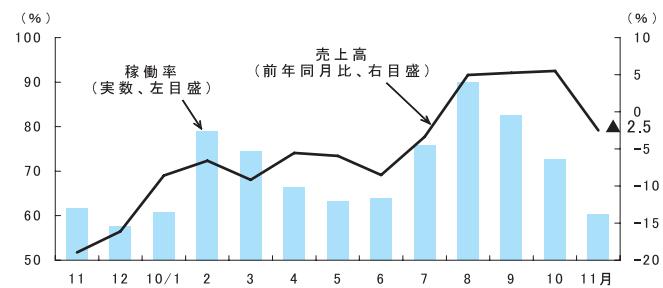
出所: 沖縄県観光商工部

## ②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は5カ月連続で上昇、売上高は4カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は60.4%と前年同月比1.8ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った(調査先変更後の前年客室稼働率58.6%)。売上高は同2.5%減少し4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率64.7%と同4.3ポイント上昇(前年稼働率60.4%)。売上高は同2.3%減少。リゾート型ホテルは、客室稼働率57.6%で同0.2ポイント上昇。売上高は同2.6%減少。

※2010年10月の市内ホテルの計数に誤りがございました。  
卷末の計数表をご確認ください。



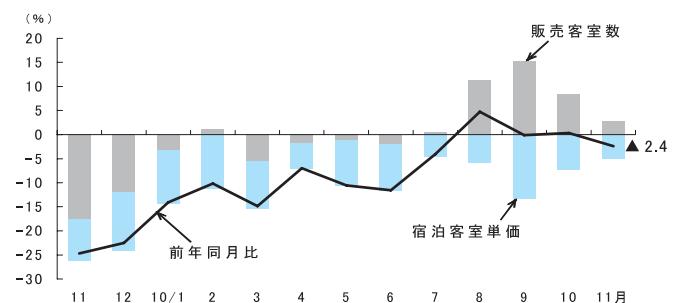
出所: リュウギン総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

## ③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

### 2カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は増加したが、宿泊客室単価(価格要因)が減少したことから、前年同月比2.4%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ※2010年10月の宿泊収入に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。
- (誤)▲2.7% →(正)0.3%

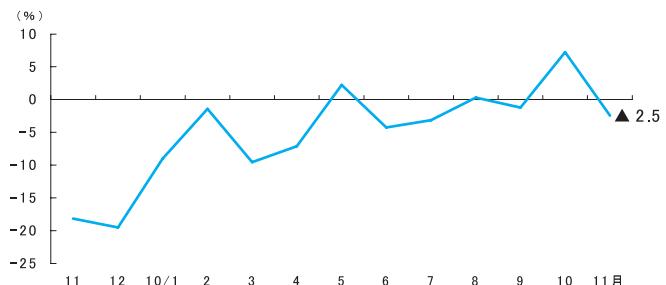


出所: リュウギン総合研究所

#### ④主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 2カ月ぶりに減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

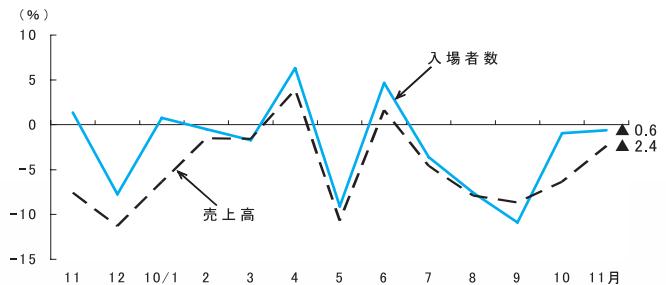


出所：りゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

#### ⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数、売上高ともに5カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの県内客が減少し、前年同月比0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。売上高は同2.4%減となり5カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

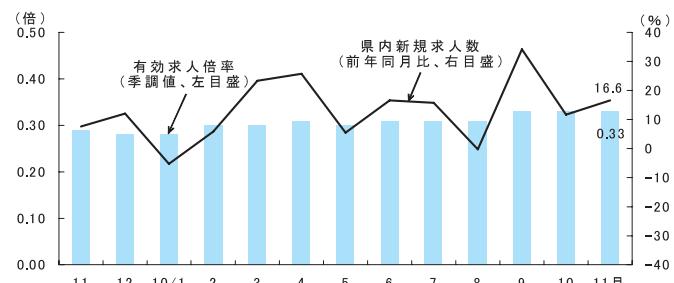
新規求人数は前年同月比16.6%増となり3カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.33倍と前月と同水準となった。完全失業率(季調値)は7.2%と前月から0.9ポイント改善した。

消費者物価指数は、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比0.1%上昇し2カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より1件下回り、負債総額は8億5,900万円となり前年同月比62.5%の減少となった。

## ①雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人数は、前年同月比16.6%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業、公務・その他、医療・福祉業、宿泊業、飲食サービス業などで増加し、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.33倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口は、67万7,000人で前年同月比1.5%増となり、就業者数は、63万人で同2.1%増となった。完全失業者数は4万7,000人で同6.0%減となった。完全失業率(季調値)は7.2%と前月より0.9ポイント改善した。



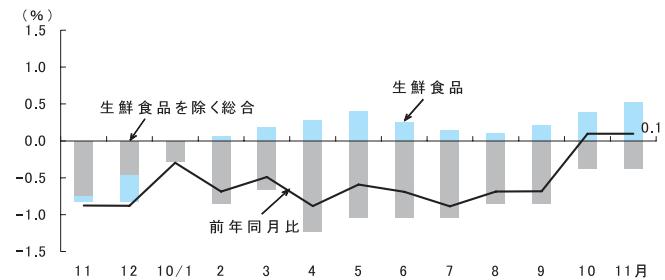
出所：沖縄労働局

※棒グラフは品目別寄与度

## ②消費者物価指数【総合】（前年同月比）

### 2カ月連続で上昇

- 消費者物価指数は、前年同月比0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は、同0.4%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落した。

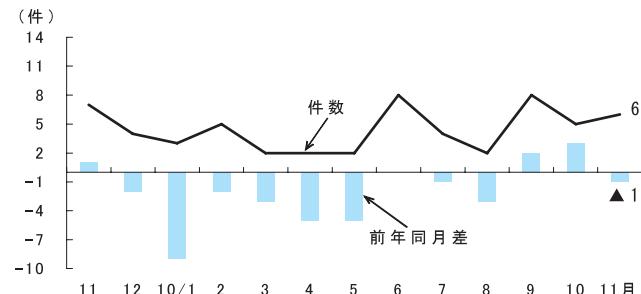


出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

## ③企業倒産

### 件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は、6件となり前年同月を1件下回った。業種別では、建設業3件（前年と同数）、小売業1件（前年同月比1件増）であった。
- 負債総額は、8億5,900万円となり前年同月比62.5%の減少となった。



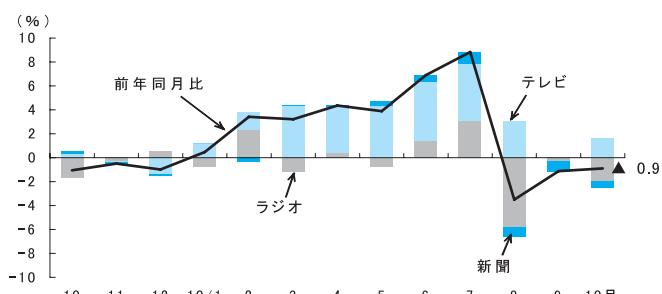
出所：東京商エリサーチ沖縄支店

#### ④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 3ヶ月連続で減少

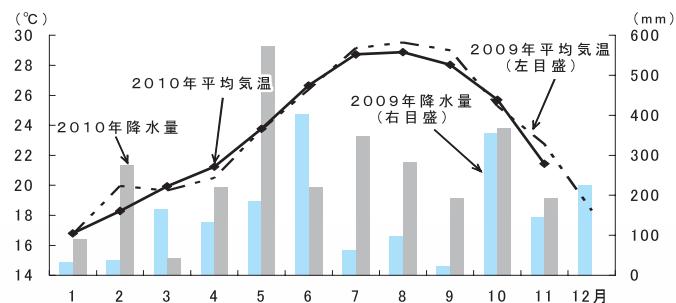
- ・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比0.9%減となり、3ヶ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。



出所:りゅうざん総合研究所

#### 参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は21.4°Cと前年同月(22.7°C)より低く、平年(21.7°C)とほぼ同水準だった。降水量は194.0mmと前年同月(145.5mm)より多かった。



出所:沖縄気象台

# マネープラン相談

## For Your Life

### キャンペーン!

平成22年  
6/14より  
開始!

マネープランもまかせてバンク♪



キャンペーン期間中、右記金融商品に関する「資産運用」「資産形成」のご相談をされたお客様  
先着3,000名様に

「りゅうぎんオリジナル  
紅型デザインタンブラー」をプレゼント!!



**先着3,000名様に  
プレゼント!!**

※プレゼントがなくなり次第終了とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

#### 投資信託に関する留意点

##### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、働きのある国内外の株式、債券、不動産投資等を投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資等の価格の下落率、株式、債券や不動産投資等の発行者の財務・経営悪化等により、損失が生じる可能性があります。また、外貨連座元に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」をご確認ください。

##### ■投資信託による手数料について

○申込手数料の上限は、ご投資金額に3.675%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目論見書等でご確認ください。

○当行取扱いの基金（定期）手数料のあるファンドは、公社債投資1ヶ月～12ヶ月のみで、上限は1万円あたり105円（税込）です。

○信託報酬の上限は、信託財産の純資産額に対して、年率1.995%を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬から差し引かれます。

○信託財産留保料の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。

○その他詳細は、各ファンドの「目論見書」をご確認ください。

半掛ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込手数料、保有料等により異なりますので、表示することができません。

##### ■その他の留意点について

○お申込の際は、目論見書を必ずお読みください。目論見書は、那覇空港内出張所と安謝市場出張所を除く、全店の店頭にご利用しております。

○投資信託は預貯金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

○投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。

○投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客様に帰属します。

○各ファンドのお取扱いは、クーリング・オフの対象になりません。

#### 国債に関する留意点

○ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」等を必ずお読み下さい。

○発行体である國の財政難解約の利払いや償還が遅延したり、不適になるリスク（デフォルトルスク）、繰上げ償還や買入消却が行われ、当初予定の満期償還日まで運用することができなくなるリスクがあります。

○利払日や償還日の直前には、換金できないことがあります。

○ご購入の場合は、購入料のみをお支払いいただくことがあります。（お預りする際の口座管理料は無料です）

○国債は預貯金ではなく、預金保険の対象ではありません。

○国債のお取扱いは、クーリング・オフの対象になりません。

○国債には價格変動リスクがあり、中途換金する場合、売却時の市場実勢によっては損失が生じるおそれがあります。

##### 個人向け国債の場合は

「変動10年」および「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合は、または大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各自の期間内であっても中途換金が可能です。

商号名：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号 加盟協会：日本証券業協会

くわしくはお近くのりゅうぎん窓口か下記のフリーコールへどうぞ  
**0120-19-8689**  
受付時間：月～金 9:00～17:00(祝日、銀行休業日を除きます。)

ながいあつきあい  
**リュウギン**  
琉球銀行

琉球銀行 検索

平成22年6月1日現在



2010年12月

## 役員のための財務税務会社法ニュース 太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 株主名簿の整理～他人名義の株式、所在不明株主の取り扱い～

株主名簿に記載の名義人が実質的な所有者でない場合は、放置せず、名義を実質株主に変更することがトラブルの未然防止策となります。

名義人が実質株主である場合でも、長期にわたり連絡が取れない株主（所在不明株主）の保有する株式については、裁判所の許可を得て売却したり、自己株式として買い取ることも可能です。

### 1. 名義株の整理

#### (1) 株式の実質的な所有者

他人の承諾を得て名義借用が行われている場合、出資払込みをした名義借用者が株主となるものと解される旨の最高裁判決例があります。一方、出資払込の事実を証明できる書類が存在しない場合や、名義貸与者が配当金を受領している場合には、株主としての権利関係が名義貸与者に帰属するとみなされます。

#### (2) 名義借用者の課税関係

法人税法基本通達においても、株主名簿に記載されている株主が単なる名義人である場合には、実際の権利者を株主等として取り扱う旨が明記されています。名義株を整理するために名義借用者が真正なる株主として、名義変更を行う場合は、贈与税の課税対象とならないよう、払込の事実や配当金を受領した履歴、名義貸与の事実を証する書類を整えておく必要があります。

### 2. 所在不明株主の株式売却

#### (1) 売却の対象となる株式

会社法では、つぎの全ての要件を満たす株式を競売し、または、裁判所の許可を得て任意に売却したり、自己株式として取得することを認めています。

① 株主に対して行った通知又は催告が、5年以上継続して到達しない株主が保有する株式

② 上記①の株主が、継続して5年間剩余金の配当を受領していないこと

※ 5年間無配の場合も配当を受領していないと解されています。

#### (2) 裁判所への株式売却許可申し立て（提出を要する疎明書類）

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| ・登記簿謄本（履歴事項全部証明書） | ・株主総会招集通知書及び返戻封筒（5年間分）             |
| ・定款               | ・剩余金配当送金通知書及び返戻封筒（5年間分）            |
| ・株主名簿             | ・取締役会議事録<br>(取締役会設置会社で発行会社が買い取る場合) |
| ・官報公告（公告期間：3ヶ月）   | ・買受書（発行会社以外の者が買い取る場合）              |
| ・催告書及び発送が確認できる資料  | ・全取締役の同意書（取締役が5名以上いる場合）            |
| ・株価鑑定書            |                                    |

※ 通知が5年以上継続して到達しないことの疎明資料として、過去5年間分の送付書類及び配達が不達となった返戻封筒の提出が必要となります。

### お見逃しなく！

- 所在不明株主から自己株式を取得する場合は、分配可能額の範囲内でのみ取得することが可能です。
- 株式の売却代金は、所在不明株主に帰属するため、売却代金を供託するか、売却代金を交付する日、または、消滅時効により当該代金が発行会社に帰属する日まで負債計上する必要があります。

## ○ ○ ○ ○ ○ クラウドコンピューティング — 普及で新サービス創出 —

2010年10月30日、31日の両日、名護市の万国津梁館でアジア太平洋経済協力会議(APEC)電気通信・情報産業大臣会合が開催されました。その中で、20年までに次世代ブロードバンド(高速大容量)回線網をAPEC全域の都市部で普及させる目標などを盛り込んだ「沖縄宣言」が採択されました。また、「クラウドコンピューティング(クラウド)」の促進についても話し合われました。

クラウドは、企業や役所における情報システムの管理や運用業務を、自前のシステムで処理するのではなく、インターネット経由で外部のデータセンターを活用して処理するシステムです。インターネットの世界を雲(クラウド)に例え、雲の中に存在する世界中のサーバーを使ってデータを取り出したり、加工したりします。

クラウドを活用する企業にとっては、システム関連コストの削減や業務の効率化が可能となるため、競争力を高めるメリットがある一方、クラウド業者側の情報管理の安全性や、個人情報の取扱いに関するルールが整備されていないなど、解決すべき課題も多いのが現状です。

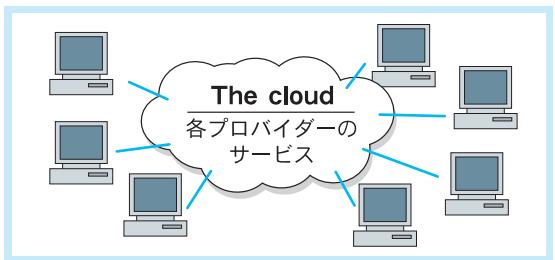
しかし、競争力を高めるための有効な技術だけに、安全対策や運用ルールといった環境整備を図るとともに、企業や地方自治体への普及・利用を促すことに

より、新たなサービス市場の創出も見込まれます。今後の一層の普及・拡大を期待したいものです。



琉球銀行南風原支店長  
富原 熊

クラウドコンピューティングのイメージ図



出所:筆者作成

## ○ ○ ○ ○ ○ 新交通システムLRT — 導入で渋滞解消に期待 —

昨年来、「沖縄に鉄軌道を」とのニュースを目にすることが多くなりました。戦前は沖縄にも「軽便鉄道」といわれた沖縄県営鉄道がありましたが、沖縄戦で破壊され、以来、バスと自動車が主な交通手段であり、渋滞による経済損失も指摘されています。

2003年8月に沖縄都市モノレール(愛称「ゆいレール」)が開通しましたが、運行区間が那覇空港～首里間の12.9kmにとどまっていることから、依然、渋滞解消にはいたっていません。

ところで、鉄軌道といつてもいろいろな種類があり、一般的な電車は地面にレールの敷設が必要なため、巨額の費用がかかるといわれています。一方、都市内やその近郊で運行される中小規模の鉄道、LRT(ライトレールトランジット、軽量軌道交通)は、広島電鉄や京阪電鉄など、部分的に道路上も走行する併用軌道のものがあり、建設費は電車などに比べ大幅に抑えられるといわれています。富山県で導入されている富山ライトレールは、一部区間では路面電車、他区間では鉄道路線として走らせるなど、新しいタイプの路面電車として、一定の成果を上げています。

沖縄においても、LRTの導入により、名護から那覇まで渋滞を気にせず、通勤することも可能となるでしょう。建設費や路線等クリアすべき点も少なくなく、一朝一夕には実現できないにしろ、慎重な検討の上、

早期の導入が待たれます。



琉球銀行松尾支店長  
外間 政泰

富山ライトレール(乗客100万人を達成した時の記念車両)



出所:フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

## 沖縄県内の貸切バス事業について — 規制緩和で事業者急増 —

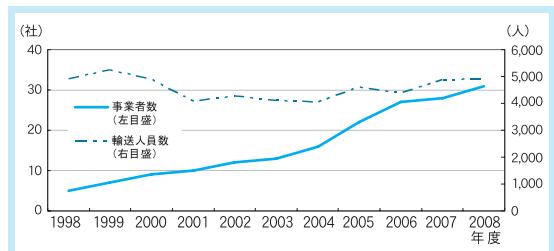
沖縄本島の貸切バス(主な使用目的は観光)事業者数が増加しています。昨今、観光客の交通手段はレンタカーが主流となってきており、観光バスの利用者は減少傾向にあるといわれていますが、貸切バス事業者数は1998年度の5社から2008年度には31社と約6倍にもなっています。要因としては、2000年2月に施行された改正道路運送法により、貸切バス事業において需給調整を前提とした免許制から、輸送の安全等に関する資格要件を確認する許可制へと規制緩和され、新規参入が容易になったことが考えられます。また、規制緩和以降に新規参入した事業者の特徴としては、貸切バスを専業とし、所有車両数が10台前後の小規模事業者が多いことが挙げられます。

観光客のレンタカー利用率が高まっているものの、08年度までは観光客全体が増加傾向にあったことから貸切バス利用者数(輸送人員数)も底上げされ、一定の需要がありました。しかし観光客数は、08年末の金融危機以降減少に転じており、なかなか本格的な回復には至っていません。その結果、貸切バスの輸送人員数の減少も懸念され、規制緩和により増加した事業者間の競争が激しくなっているとみられます。一方、県などが誘致を推進しているMICEやスポーツ関連イベント、中国人観光客は団体客が多いことから、貸切バス事業者にとっても需要が期待できます。



りゅうざん総合研究所 研究員  
具志堅 久美

### 貸切バス事業者数と輸送人員数



出所:沖縄県総合事務局「運輸要覧」

## 喜びに沸く西原町 —【内間御殿】国史跡新指定に—

2010年11月、国の文化審議会文化財分科会は西原町字嘉手苅にある「内間御殿(うちまうどうん)」を新たな国史跡に指定することを文部科学大臣に答申しました。来年11年2月から3月にかけて官報に告示され、正式指定されます。県内の国史跡指定は「内間御殿」で35件目となります。

「内間御殿」は、琉球王朝第二尚氏王統の始祖である金丸(かなまる、のちの尚円王)が内間地頭に任せられた時の旧住宅跡に、尚円王没後190年も経てから建てられた神殿のことです。金丸は、1415年、伊平屋間切諸見村に平民の子として生まれ、1438年、24歳の時に島を出て、のちの尚泰久の家臣となりましたが、尚泰久の死後、後を継いだ若い尚徳王と対立し、1468年に内間村に隠遁しました。翌年の1469年には尚徳王が亡くなったことから、群臣から推され、金丸が王位に就き、尚円王となりました。

また、この内間御殿内には天然記念物のさわふじ(和名はサガリバナ)があることでも有名で、さわふじは樹齢470年ともいわれ、本島内で最も古い老木のひとつです。さわふじの見ごろは毎年7月で壮大な景観は訪れる人々の目を楽しませてくれます。今後、琉球王府関連遺産群として世界遺産の追加登録を目指しており、新たな国史跡やさわふじを含めて、新名勝・観光資源として町の活性化につながることが期待され

ます。



琉球銀行  
西原支店長  
西 泰郎

### 内間御殿と周辺史跡



出所:広報にしらら

## 健康面の問題多い那覇市の中高年 —「くらしと健康の調査」結果より—

今回は、2009年に実施され、多くの興味深い知見を得た「くらしと健康の調査(JSTAR)」について、那覇市の調査結果を中心みてみたいと思います。本プロジェクトは、(独)経済産業研究所と一橋大学経済研究所、東京大学が共同で実施している中高年を対象としたパネル調査です。調査は07年に北海道滝川市や足立区ほか3市区において50歳から75歳までの方を対象に第1回調査が行われ、那覇市は佐賀県鳥栖市とともに09年の第2回調査より加わりました。

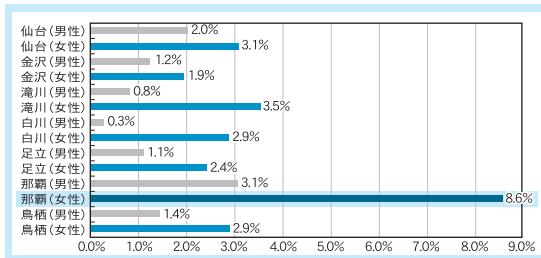
調査結果の一部を紹介すると、那覇市は男女とも「脂質」と「コレステロール」、「塩分」の摂取量が調査自治体中で最低であり、また、女性の「野菜」摂取量が最大であるなど栄養面では優れているのに対し、男性が「心臓の病気」と「糖尿病」の割合が一番多く、女性で「心の病気」が突出しているなど健康面では多くの問題を抱えていることが分かりました。ほかに「親との同居」の割合が男女とも最低という結果や就業からの引退予定時期が早いという結果もありました。

本稿では同プロジェクトの中心メンバーである市村英彦氏(東京大学教授)と清水谷諭氏((財)世界平和研究所主任研究員)がりゅうぎん総合研究所にて先月行った報告会よりごく一部をお伝えしました。詳しくは近々に弊行の月刊誌「りゅうぎん調査」に調査概要が掲載予定ですのでご期待ください。



琉球銀行本店営業部次長  
嵩原 俊樹

(図表)健康調査:「心の病気」(自治体別)



出所:市村英彦・清水谷諭・橋本英樹「くらしと健康の調査(Japanese Study on Aging and Retirement、略称JSTAR)結果概要」プレゼンテーション資料より



## 沖 縄

- 12.5 海外展開で初となる県産品のアンテナショップ「Okinawa Route58」が香港の高級スーパー「ジャスコ・ワンパオ店」内にオープンした。オープニングセレモニーには、県や日本総領事館関係者の他、香港の有名女優や歌手なども参加した。
- 12.10 沖縄総合事務局は10~12月期の法人企業景気予測調査(11月15日調査)を発表した。前期(7~9月)に比べ、「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた企業の割合を引いた景況判断指数は全産業で▲8.7となり、2期ぶりにマイナスに転じた。建設やサービス業が不振だった。
- 12.10 那覇空港を拠点に沖縄国際航空物流ハイ事業を展開する県と電通沖縄、全日本空輸は、同事業の1周年周知イベントを来年1月14~16日にかけ香港で開催すると発表した。県産品の販路拡大を目指し、現地視察や流通業者との商談会、大々的なプロモーションイベントなどを予定。
- 12.14 沖縄総合事務局は2009年の県内農業生産額をまとめた。前年比3.1%減の892億円となり、30年ぶりに900億円を割り込んだ。景気低迷による消費控えの影響で肉用牛、花、マンゴーなどの高級品目や贈答品目の出荷数量や単価が落ち込んだ。
- 12.22 沖縄地区税関が発表した11月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比18.0%増の25億6,300万円となり3カ月連続で増加し、輸入は同21.7%減の114億9,900万円と2カ月ぶりに減少した。
- 12.24 ソニーは、国内グループの事務関連業務を集約した新会社ソニービジネスオペレーションズを2011年1月4日、浦添市に設立すると発表した。県内で既に稼働している2事務所の業務と社員を移管するほか、ソニーマーケティング(東京)の商品受注請求業務など一部業務も受託、業務集約による事業の効率化でコスト削減を図る。

## 全国・海外

- 12.1 自販連が発表した11月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比30.7%減の20万3,246台となり、3カ月連続で減少した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は15.9%減の12万354台となり2カ月連続で減少した。
- 12.1 国土交通省は、一定の省エネ基準を満たす住宅の新築や改修工事をすると付与される「住宅エコポイント制度」について、来年1月1日から1年以内に着工する新築住宅や改修工事を対象に、ポイントの対象となる住宅設備を拡大すると発表した。太陽熱利用システムと節水型トイレ、高断熱浴槽を追加する。
- 12.2 財務省が発表した7~9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資額は前年同期比5.0%増の9兆5,550億円となった。3年半(14四半期)ぶりに増加した。
- 12.10 財務省と内閣府は、10~12月期の法人企業景気予測調査を発表した。大企業の景況判断指数は▲5.0で、3期ぶりにマイナスとなり大幅に悪化した。業種や規模を問わず悪化した企業が多く、円高による売上高や利益の減少が響いた。
- 12.22 内閣府は、12月の月例経済報告で、景気の基調判断を3カ月連続で「景気はこのところ足踏み状態」とした。個別項目では輸出や輸入、業況判断、倒産件数の4項目を下方修正したが、景気に大きな影響を与える企業の生産や設備投資、個人消費の判断は据え置いた。
- 12.22 観光庁は、4~6月に26県の観光客数と観光客1人当たりの平均消費額の県別速報値を発表した。宿泊を伴う県外からの観光客数が最も多いのは静岡の209万人、観光客1人当たりの消費額が最も多かったのは県外から宿泊を伴って沖縄を訪れた場合の8万1,376円だった。

# Economic Indicators

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	—	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	—	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.9	5.8	49.7	▲20.8	—	17,569	7.2	150.2	▲7.2
出所	りゅうぎん総合研究所調べ	自販協	酒造連				西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建設受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2009 10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	99.2	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	95.5	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	96.3	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	-	-	-	299	1.8
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課	電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,463	14,696
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,540	11,499
出所	東京商エリサー沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

# F inancial Statistics

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減(▲還収超)	貸出金利(地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数(金額)	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 10	237	351	▲ 113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲ 102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲ 458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲ 43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲ 152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲ 326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲ 71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲ 130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲ 183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲ 86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	-	-	-	-	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量(信託勘定含む末残)		地銀3行融資量(信託勘定含む末残)		県内金融機関の預貯金残高(郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発金融公庫融資量(末残)		沖縄県信用保証協会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	P 50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	-	-	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

# りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が  
**無料！**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が  
**無料！**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を上乗せ！  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上 ゴールドコース 100point 以上 エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

 0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成21年

- 8月(No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社  
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社  
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月(No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のボルシェ  
An Entrepreneur 株式会社万鐘  
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析  
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月(No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社カルティベイト  
寄稿 バックキャスティングの発想  
特集 沖縄県内における  
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月(No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社  
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ  
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月(No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ  
An Entrepreneur 石川工芸  
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

- 4月(No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業  
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾  
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略  
特集 沖縄県の主要経済指標

- 5月(No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社  
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄  
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて  
・2009年度の沖縄県経済の動向

- 6月(No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流  
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ  
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方  
特集 沖縄県内における  
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

- 7月(No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート  
An Entrepreneur くば笠屋  
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について

- 8月(No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園  
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション  
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

- 9月(No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健  
寄稿 中国家電市場と物流  
特集 宮古アイランドロックフェスティバル  
2010年の経済効果

- 10月(No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店

- 11月(No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園  
An Entrepreneur 株式会社  
アンドウフィーウェディング  
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

- 12月(No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄  
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

### ■平成22年

- 1月(No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園  
An Entrepreneur 株式会社測機システム  
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす  
経済波及効果の推計  
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月(No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン  
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう  
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月(No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造  
An Entrepreneur 琉球治療院  
寄稿 中国の物流と企業  
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



## Good! ワイドなご提案 保険会社28社の代理店

営業種目

### 1.損害保険会社11社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、あいおいニッセイ同和、  
損保ジャパン、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、  
以上11社の代理店業務

### 2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、  
アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、三井住友海上きらめき生命、  
損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、  
第一フロンティア生命、ソニー生命、ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命、  
以上17社の代理店業務

### 3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル

賃貸・管理(区分所有)

琉球リースパーキングビル

賃貸・管理

琉球セントラルビル

賃貸・管理(区分所有)

琉球銀行コザ支店共同ビル

賃貸・管理(区分所有)



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL: <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.495 平成23年1月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社